

平成20年度主要事業の概要

— 市民が主役の市政で、安心して生き生きと暮らせる大阪をめざす —

I 市民の目線に立った、参加と対話による市政の推進	
1. ガラス張りの市政の実現	
(1) 経営補佐部門の充実	1
(2) 情報公開の推進と広報機能の充実	2
(3) 市民協働と地域のまちづくりの推進	4
2. 行財政改革の推進	9
II 安心して暮らせる社会の実現	
1. 将来を担うこどもたちの育成・支援	
(1) こども・青少年のための施策	16
(2) 学校教育の充実	28
2. セーフティーネットの整備	
(1) 高齢者のための施策	35
(2) 障害者のための施策	40
(3) ホームレス対策と福祉活動の支援など	47
(4) 保健・医療の充実	51
(5) 安全・防犯対策の推進	58
3. 防災対策の推進	
(1) 防災体制の確立	60
(2) 都市耐震化の推進	63
(3) 治水、浸水対策	66
(4) 消防力の充実	67
III ポテンシャルを最大限に活かした大阪の活性化	
1. 経済の活性化と雇用創出	
(1) 都市再生・プロモーションの推進	68
(2) 新産業の創出支援	74
(3) 中小企業の活性化と消費生活の充実	79
(4) 観光集客力の向上	84
(5) 雇用の安定と創出	88
2. 芸術・文化・スポーツの振興	
(1) 芸術・文化の振興	90
(2) スポーツの振興	93
(3) 生涯学習と女性のための施策	96
(4) 人権施策の推進	98
(5) 国際交流・協力の推進	98
3. 環境にやさしく、住んでよかったと誇れるまちづくり	
(1) 水の都大阪の再生と都市景観の形成	101
(2) 花と緑豊かなまちづくり	103
(3) 快適で便利な住環境づくり	106
(4) ひとにやさしいまちづくりの推進	112
(5) 快適な都市環境づくり	114
(6) 循環型社会の構築	118
(7) まちの再開発と区画整理	121
(8) 臨海部のまちづくり	123
(9) 都市交通網の整備	126
(10) 道路・橋梁の整備と駐車対策	129
(11) 上水道の整備	133

本文中に記載している略称などについて

1. **新** は20年度の新規事業です。
2. **開** は20年度に開催される単発的なイベントです。(毎年開催分等は記載なし)
3. 事業名の右端()書き金額は、別ページにおいて、主となる事業分野で計上されているため、再掲金額となっています。
4. []書き金額は、()の再掲金額も足し合わせた合計金額となっています。
5. 金額は、100万円単位未満の四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。
6. 各ページの左端に記載の担当局名の略称については、下記のとおりです。

政策：政策企画室※

情報：情報公開室※

改革：市政改革室

総務：総務局

市民：市民局

財政：財政局

契約：契約管財局

計画：計画調整局

健福：健康福祉局

こども：こども青少年局

経済：経済局

都整：都市整備局

教育：教育委員会事務局

ゆとり：ゆとりとみどり振興局

環境：環境局

建設：建設局

港湾：港湾局

消防：消防局

交通：交通局

水道：水道局

区：区役所

(経営)：経営企画監所管組織

(市長)：市長室

※20年度新設の政策企画室及び情報公開室などについては、右横に()書きで組織再編前の19年度担当局を記載しています。

平成20年度主要事業の概要

I 市民の目線に立った、参加と対話による市政の推進

1. ガラス張りの市政の実現

(1) 経営補佐部門の充実

3,500万円

新 ① 政策企画室の設置

市全体の企画部門として、市長のトップマネジメントを補佐

政策(経営) **新** ② 新たな専門部会の設置・運営

2,000万円

総合計画審議会のもとに専門家や市民が参画した部会を設置し、

新たな施策の方針について検討

政策(経営) ③ 重要施策にかかる調査・検討

1,500万円

局横断的な課題の解決等重要施策にかかる企画・立案のための調査・検討

(2) 情報公開の推進と広報機能の充実

19億2,400万円

新

① 情報公開室の設置

市民の目線に立ったガラス張りの市政を進めていくための

エンジンとして透明性の高い公正な市政運営を推進

② 広報・広聴機能の充実

17億1,400万円

情報(市民)・区

○ 「(仮称)なにわ元気アップ会議」の開催

500万円

- ・ 市長が市民グループを招いて行う懇談会(12回)
- ・ 市長が地域の活動場所を訪問して行う懇談会(24回)

情報(経営・市民)
など

○ 市政だよりの発行など

6億9,600万円

市政だよりの発行等、各種媒体を活用した戦略的な市政情報の発信

情報(経営)・総務

○ ホームページ作成におけるCMS(職員が運用管理できるシステム)の導入

1億2,200万円

統一性・即時性を高め、便利で誰もが利用しやすいホームページと

するための全面リニューアルなど

リニューアル予定 21年3月

情報(経営)	○ 本市広報ポスター等に若手デザイナーの作品を活用	400万円
情報(市民)	○ 大阪市総合コールセンターの運営	1億6,000万円
交通	○ 地下鉄駅におけるサービスマネージャーの配置	(5,100万円)
水道	新 ○ 水道局お客さまセンターの開設	6億6,100万円
	水道に関する電話受付窓口を一元化するとともに、サービスの向上をはかる水道局お客さまセンターを設置	
市民・情報(市民)	○ 広聴相談活動の充実など	6,600万円
	③ 公正確保の仕組みづくり	2億1,000万円
情報(総務)	○ リーガルサポーターズ(弁護士相談)制度の運用	600万円
	弁護士(10名)によるリーガルサポートにより職員の適正な職務執行を確保	
	○ 「大阪市公正職務審査委員会」の運営	300万円
契約	○ 電子入札の利用促進	2億 100万円
	入札契約制度の改革推進のための電子入札システムの改修など	

(3) 市民協働と地域のまちづくりの推進

108億2,400万円

情報(経営) **新**

① 市民が主役のまちづくりに向けた研究 600万円

市民が主役のまちづくりの機運の醸成に向け、市民との意見交換や

公開フォーラムを開催など

政策(経営)

② 市民主体による国際的なネットワークへの参画に向けた検討 400万円

企業・大学・NPO等との連携により、国際的なネットワークへの参画が

大阪の活性化につながる具体的な取り組みを検討

市民(経営)

③ 区政改革推進のための調査・検討 300万円

より効率的、効果的に地域課題を解決するため、

複数区を事業単位とする新たな仕組みを検討

区

④ 区のまちづくり推進 44億3,400万円

地域の課題を地域で解決できるよう区の自律経営をめざし、区政の充実をはかる

○ 区の創意工夫による事業や個性と特色ある事業の実施 4億8,200万円

種から育てる地域の花づくり支援事業(都島区ほか11区)、

	新 自転車利用適正化事業「トライアルプラン」(東成区ほか9区)、	
	新 災害時要援護者支援計画検討事業(西成区)など	
区	○ 地域の実情に応じた効果的・効率的な事業の実施	39億5,200万円
	・ 区が地域ニーズに応じて、主体的に実施する事業	7億4,600万円
	こども110番の家事業、地域防災リーダーの育成、区防災訓練など	
	・ 区役所附設会館運営など	32億 600万円
	⑤ ボランティア等市民活動の推進	7億9,800万円
市民	○ 市民公益活動への支援事業など	1億3,100万円
	新 ○ 地域貢献活動を支援するための効果的な仕組みの構築	1,400万円
	・ 企業等とNPO等をつなぐマッチングシステムの構築	
	・ NPO等が行う地域貢献活動に対する助成を行うため	
	クリック募金システムの導入	
経済・市民	○ コミュニティビジネスへの支援	(1,500万円)
市民	○ 地域振興会への支援など	4億4,800万円

市民

新・地域振興交付金の新設

回覧板やポスター掲示等による行政情報の伝達をはじめ、

行政協力への対価として世帯数等に応じて交付

・地域振興活動補助金

地域課題の解決にむけた事業に対する補助

市民

○ ボランティア情報センターの運営など

5,700万円

新○ 市民パワー結束・元気創出事業

1,800万円

NPO等市民活動団体間のネットワークを活かした

市民主体のまちづくりへの取り組みに対する支援

健福

○ 小・中・高校生を対象に「体験☆COMVOー夏のボランティア活動ー」

事業の実施など

1億3,000万円

教育

○ 学校の緑化モデル事業

(2,900万円)

新校舎等の壁面緑化(みどりのカーテン)など

建設	○ 市民協働推進のための放置自転車対策にかかる啓発指導員の配置	(1億3,200万円)
市民	⑥ 地域コミュニティの活性化	4億4,000万円
	○ 地域の担い手支援事業	500万円
	○ 地域の住民団体等と連携した魅力あるコミュニティ事業の推進など	4億3,500万円
環境新	⑦ 新「大阪市環境基本計画」策定調査	(900万円)
	22年度策定に向け、計画策定段階から市民等と協働した計画づくり	
計画	⑧ まちづくり活動支援事業の推進	(3,500万円)
環境	⑨ 区役所等における紙パックの拠点回収	(400万円)
市民	⑩ 新区庁舎の建設など	24億7,000万円
	淀川区	完成予定 20年10月
	新城東区	基本設計

市民	⑪ 区民施設の整備	8億4,900万円
	東成区民センター 完成予定 21年度	
市民	⑫ 地域集会所の整備	1億 700万円
	設 置 5カ所	
市民	⑬ 戸籍情報システムの導入	17億1,300万円

2. 行財政改革の推進

	① 市政改革室の設置	
	市政改革を強力に推進するため、一元的・集中的に統括・管理	
改革(経営)	② 改革の推進・強化	2,300万円
	新 ○ 事務事業の点検・見直し手法の確立	500万円
	効率的・効果的な行政サービスの提供に向け、事務事業の点検・見直しのための手法を調査・検討のうえ、最適な手法を確立	
	○ 市政改革の進捗管理・指導	1,800万円
	市政改革基本方針の着実な推進に向けた進捗管理・指導など	
	③ 資産の流動化	78億5,800万円
都整	○ 市設建設物のファンリティマネジメントの推進	500万円
	ストックの有効活用をはかるため、施設の複合化・一元化や用途転用等による再編整備の具体的実施に向けた検討調査	

契約	○ 未利用地の処分や転活用の推進	1, 500万円
	未利用地の処分や転活用に向けた検討調査など	
	○ 土地開発公社経営健全化の推進	78億3, 800万円
	長期保有土地の解消に向けた計画的な再取得の実施	
区・総務	④ 人材の弾力的運用	(1, 700万円)
	地域安全対策事業等に技能職員を活用した効率的な業務執行体制の確保	
	⑤ 歳入確保に向けた取り組みの強化	2億6, 900万円
財政	新 ○ (仮称)大阪市債権回収対策会議の設置	
	総括的な指導・管理を行う等、全庁的な未収金対策の取り組みを実施	
	設置予定 20年4月	
	新 ○ (仮称)市債権回収特別チームの設置	2, 700万円
	各局で対応困難となっている未収債権を集約し、市税の徴収	
	ノウハウを活かして短期間で集中的に回収	
	設置予定 20年4月	

財政	<p>新○ 納税推進のための民間オペレーターの活用 7,400万円</p> <p style="margin-left: 40px;">市税収入の確保に向け、民間債権回収会社のオペレーターを活用した</p> <p style="margin-left: 40px;">電話による納税催告を、梅田・弁天町市税事務所でモデル実施</p>
	<p>○ コンビニエンスストアでの収納の拡充 5,300万円</p> <p style="margin-left: 40px;">軽自動車税、新個人市・府民税(普通徴収)、新固定資産税・都市計画税</p>
こども	<p>○ 保育所保育料徴収体制の強化 7,500万円</p> <p style="margin-left: 40px;">高額滞納者等への滞納処分の実施、保育所での督促分保育料の収納など</p> <p style="margin-left: 80px;">20年度目標収納率 98%</p>
都整	<p>○ 市営住宅使用料の滞納整理強化 (1億8,500万円)</p> <p style="margin-left: 40px;">退去者にかかる滞納家賃徴収業務の弁護士法人への委託など</p>
健福	<p>○ 国民健康保険料徴収体制の強化 (3億5,200万円)</p> <p style="margin-left: 40px;">訪問徴収業務等の一部を新民間委託、新滞納整理指導員の導入など</p> <p>○ 介護保険料徴収体制の強化 (4,800万円)</p> <p style="margin-left: 40px;">徴収嘱託員による訪問督促等を全区に拡大</p>

20年度目標収納率 97%

健福	○ 市民病院未収金の回収に向けた取り組み強化 債権回収業者の活用など	4,000万円
	⑥ 業務プロセスの改善	36億1,300万円
総務	新 ○ (仮称)総務事務センターの稼動 人事・給与・旅費等の共通管理業務について、簡素化・集約化を推進 稼動予定 20年10月	9億6,300万円
健福・環境	○ 保健福祉センターにおける環境衛生・食品衛生、環境保全関係業務の集約化 市内5ヵ所に 新 (仮称)生活衛生監視事務所および 新 (仮称)環境保全監視事務所を設置し、環境衛生・食品衛生、環境保全関係業務を集約化	(1億2,800万円)
情報(市民)	○ 大阪市総合コールセンターの運営 ○ ITの活用による業務プロセスの改善	(1億6,000万円) 26億5,000万円

総務

新・ 区役所窓口業務のワンストップ化等に向けた業務・システムの改善

1億円

市民など

・ 戸籍情報システムの導入、統合型GIS(全庁の地図活用業務で
共通利用できる標準的な地図情報システム)の整備推進など

25億5,000万円

⑦ 経営形態の見直し

8,000万円

健福

○ 市民病院の地方公営企業法全部適用への移行準備

8,000万円

移行目標 21年4月

経済

新○ 地方独立行政法人大阪市立工業研究所への移行(運営費交付金など)

(12億 100万円)

企画開発から製品化に至るまでの一貫した支援の実現等をめざし、

20年4月に法人化

ゆとり

○ 博物館施設の地方独立行政法人への移行に向けた検討

(200万円)

建設 新	⑧ 道路公社経営健全化の推進	26億1,700万円
	○ 土佐堀駐車場建設資金等借入金を20・21年度で分割して 繰上償還するための補助	23億円
	○ 駐車場建設資金償還に伴う資金借入金の利子補給	3億1,700万円
	○ 道路公社の資金借入金に対する債務保証(80億5,000万円)	
	⑨ 民間委託等の推進	6億 300万円
こども	○ 公立保育所民間委託の実施 16ヵ所 → 21ヵ所	(20億1,200万円)
健福	新 ○ 弘済院における業務の一部民間委託の実施 弘済院特別養護老人ホーム等の給食業務の民間委託化	1億6,300万円
経済	新 ○ 計量検査所における業務の一部民間委託の実施 定期検査業務の一部の民間委託化など	3,400万円
建設	新 ○ 渡船業務の一部民間委託の実施 運航業務を民間委託化 1ヵ所	4,000万円

水道 **新**○ 水道局お客さまセンターの開設 (6億6,100万円)

水道に関する電話受付業務を民間委託化

教育 ○ 図書館の効率的な運営 (5億1,000万円)

貸出・返却カウンター等の定型的な業務の民間委託化など

4館 → 13館

祝日開館の実施

2館 → 全24館

計画 ○ PFI事業審査会の運営など 100万円

健福・ゆとり ○ 指定管理者制度の導入拡大 3億6,500万円

新中央授産場、**新**大規模公園(長居公園、八幡屋公園)等への

指定管理者制度の導入

Ⅱ 安心して暮らせる社会の実現

1. 将来を担う子どもたちの育成・支援

(1) 子ども・青少年のための施策 609億2,200万円

(子育て支援と子どものための施策) 595億1,000万円

子ども ① 子ども青少年の健全育成に関する調査研究事業 2,100万円

新○ 「(仮称)就学前児童健全育成プログラム」の策定

乳幼児期に身につけるべき生活に必要な基本的習慣や

態度を養うための実践例の紹介など

○ 「次世代育成支援行動計画」後期計画策定に向けた調査など

子ども ② 保育所の待機児童解消対策 23億4,800万円

21年度末に待機児童の解消をはかるため、様々な手法による

受け入れ枠の拡大(20年度定員増 1,591人分)

○ 保育所の整備 15億3,000万円

・ 公立保育所整備 4カ所 4億 700万円

こども

- ・ 民間保育所整備助成 11ヵ所 5億7,500万円
- ・ 市有地等を活用した民間保育所整備助成 10ヵ所 3億2,400万円
- ・ 民間保育所改修助成など 2億2,400万円

○ 賃貸物件を利用した民間保育所整備助成など 3億6,900万円

設置助成 13ヵ所

地価が高い区を対象に賃料補助単価の上限を引き上げ

月額 3,182円/㎡ → **新**3,978円/㎡

運営助成 81ヵ所

○ 保育ママ事業 9ヵ所 7,300万円

保育ニーズに柔軟に対応するため、少人数で家庭的な環境のもと

民間保育所による低年齢児保育を実施

○ 民間保育所分園運営助成 92ヵ所 7,200万円

○ 公立保育所の入所枠拡大 3億 400万円

保育室の余裕スペースを活用して受け入れ

こども	③ 多様な保育サービスの提供	23億9,400万円
	○ 長時間保育 全保育所	9億 800万円
	○ 延長保育 201ヵ所 → 207ヵ所	8億6,500万円
	○ 一時保育 53ヵ所 → 56ヵ所	1億8,300万円
	○ 休日保育 23ヵ所 → 29ヵ所	6,400万円
	○ 夜間保育 6ヵ所	3億7,400万円
こども	④ 低年齢児保育の推進(1歳児特別対策)	7億4,800万円
こども	⑤ 公立保育所民間委託の実施 16ヵ所 → 21ヵ所	20億1,200万円
こども	⑥ 保育料軽減措置の継続	
	子育て世帯を支援するため、ひきつづき実施	
	国基準の69.3%	
こども	⑦ 保育所保育料徴収体制の強化	(7,500万円)
	高額滞納者等への滞納処分の実施、保育所での督促分保育料の収納など	
	20年度目標収納率 98%	

こども ⑧ 乳幼児医療費の公費負担の拡充 41億4,000万円

入院 小学校3年生修了まで → **新**小学校修了まで

通院 義務教育就学前まで

こども ⑨ 児童手当の支給 184億7,800万円

こども ⑩ 幼稚園教育の推進 22億9,000万円

○ 私立幼稚園児就園奨励費補助の拡充 18億 500万円

同時就園とみなす兄・姉の優遇措置条件を緩和

小学校2年生 → **新**小学校3年生

○ 私立幼稚園幼児教育費補助の拡充 3億4,800万円

・ 年収680万円超～1,100万円以下(夫婦と児童2人の場合)

年齢による補助単価差の解消など

4・5歳児

第1子 46,800円 → 54,400円 (3歳児と同額) など

こども

- ・ 年収1,100万円超(夫婦と児童2人の場合)

就園奨励費補助に準じて、第2子以降の補助単価の加算など

一律 10,000円 → 第1子 10,500円

第2子 15,500円

第3子以降 20,500円

こども

- 私立幼稚園振興事業など 1億3,700万円

こども

- ⑪ 幼稚園における預かり保育事業の支援 2,900万円

- 市立 60園

- 私立 141園

教材単価 1人当たり 年3,000円 → **新**6,000円

こども

- ⑫ 地域子育て支援の推進 14億9,800万円

- 子育て活動支援事業 6億7,500万円

- 地域子育て支援拠点事業 3億2,400万円

83カ所 → 94カ所

こども	○ 私立幼稚園地域幼児教育センター事業補助 141園	1,400万円
	○ 乳幼児健康支援デイサービス事業 26カ所 → 31カ所	1億7,200万円
	○ 子どものショートステイ事業 12カ所	1,300万円
	○ ファミリーサポート事業	1億5,600万円
	○ 子育ていろいろ相談センターの運営	1億4,100万円
	○ 子育て支援24時間電話情報提供	200万円
	○ 地域ふれあい子育て教室	100万円
こども 新	⑬ 親・子・地域が育つ子育て支援ガイドブックの作成 地域における子育て活動を支援する市民等に配付	200万円
こども	⑭ 児童いきいき放課後事業	37億5,700万円
	○ 市内全小学校 新 利用料を徴収した活動時間の延長を5カ所でモデル実施	35億5,400万円

延長時間 1時間 (18時→19時)

延長利用料 月額 2,500円

別途、おやつを提供 実 費

併せて土曜・長期休業期間は開始を前倒し(9時→8時30分)

こども ○ 子どもの家事業 34ヵ所 2億 300万円

こども ⑮ 留守家庭児童対策事業 133ヵ所 4億3,500万円

こども ⑯ 育児支援家庭訪問事業 2,300万円

⑰ 児童虐待防止事業等の充実 3億5,300万円

こども **新**○ 医療的・心理的支援体制の構築

医療機関と連携した被虐待児への医療的診断の実施や、

こどもの心を守る面接体制の導入

○ 自立援助ホームの運営 2ヵ所

○ 里親委託の推進、里親家庭に対する養育相談など

教育 ○ 児童虐待防止支援委員会の運営

こども	⑱ 中央児童相談所の機能充実	2,300万円
	一時保護所入所児童の処遇改善および総合的な相談体制の確立をはかるため、 中央児童相談所を現労働会館(アピオ大阪)に移転 改修実施設計 移転予定 22年度	
こども	⑲ 児童扶養手当の支給	156億7,500万円
	⑳ 母子保健医療対策の充実	24億5,400万円
こども	○ 不妊治療費助成事業	1億8,200万円
	○ 妊婦一般健康診査公費負担の拡充	6億7,500万円
	健診助成 2回 → 新 7回	
健福	○ 周産期緊急医療対策	4,800万円
こども・健福	○ 乳児健康診査・保健指導事業など	5億8,400万円
健福	新 ○ 小児慢性特定疾患児ピアカウンセリング事業	300万円
	養育経験者等による助言・相談	

健福	○ 小児慢性特定疾患医療費等の公費負担	6億5,000万円
	○ 小児ぜん息等医療費助成事業	3億1,200万円
こども	⑳ ひとり親家庭医療費の公費負担	21億1,400万円
こども	㉑ ひとり親家庭等に対する自立支援の推進	2億3,000万円
	○ ひとり親家庭等就業自立支援サポート事業	3,300万円
	○ 母子家庭等就業・自立支援センター事業など	1億2,400万円
	就業相談、講習会、職業紹介や 新 在宅就業の支援等	
	一貫した就業支援サービスを実施	
	○ 母子家庭自立支援給付金、日常生活支援事業	7,300万円
こども	㉒ 母子および寡婦への福祉貸付金	4億8,000万円
計画	㉓ ユビキタス街角見守りロボットモデル事業	600万円
	子どもが身につけるICタグにより、登下校を保護者へメールで知らせる	
	とともに、緊急時には地域のボランティアが通報を受けてかけつける	
	モデル事業の有効性等の調査を実施	

都整

⑫ 子育て支援のための住宅施策の推進

- 子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給
- 子育て安心マンション認定制度
- 優良環境住宅整備事業
- 子育て支援等公社ストック活用制度の拡充

新新たに入居する夫婦のみの世帯を対象に、入居後に子どもが誕生した

場合にも適用

- 市営住宅募集
 - ・ 子育て世帯向け別枠募集 100戸
 - ・ 多子世帯に対する当選確率の優遇

(青少年のための施策)

14億1,200万円

⑬ 「いじめ」・「不登校」問題対策

2億5,800万円

教育

- ピアサポート活動の実施

100万円

教育・こども	○ CAP(暴力防止プログラム)の実施など	1,600万円
教育	新 ○ スクールソーシャルワーカーの配置 社会福祉士を中学校5校に配置し、こどもを取り巻く環境の改善をはかり、 不登校や非行等の問題行動を未然に防止	1,300万円
こども	○ スクールカウンセラーの派遣、メンタルフレンドの家庭への派遣	1億4,300万円
	○ 365日24時間電話相談の実施など	8,500万円
こども	② ほっとスペース事業など 不登校など課題を抱える青少年に対する相談と居場所づくりなど	4億6,900万円
こども 新	③ 若者自立支援事業 不登校やひきこもりなどからの立ち直り過程にある若者を対象に、 個々に応じた社会参加体験プログラム等により自立を支援	3,000万円
こども	④ こども 夢・創造プロジェクト事業 企業等と協働して小・中学生が優れた人材と交流する	400万円

体験プログラムを実施

経済 ⑤ 「未来の創業者」育成事業 (1, 200万円)

新 高校生を対象としたビジネスアイデアコンテストの実施など

経済 ⑥ 「未来のロボット技術者」育成事業 (1, 600万円)

市内の小・中学生を対象とした「ロボット工作教室」の実施など

こども ⑦ 青少年文化創造ステーションの運営 4, 700万円

こども ⑧ 青少年活動の推進、青少年団体の助成など 5, 100万円

こども ⑨ 青少年非行対策の推進 5, 400万円

こども ⑩ 地域ですすめるこどもの仕事体験・ボランティア活動支援事業 400万円

教育 ⑪ キッズプラザ大阪の運営など 4億9, 500万円

(2) 学校教育の充実

320億 600万円

教育

① 確かな学力を身につける教育の推進 9億2,400万円

新○ 学習理解度到達診断の実施 2,100万円

児童・生徒の学習理解度を正確に把握し、授業の検証・改善を

はかるため全小・中学校で診断を実施

対 象 小学校1・2年生の国語・算数

小学校3～6年生の国語・算数・社会・理科

中学校1・2年生の国語・数学・社会・理科・英語

○ 習熟度別少人数授業の実施 8億9,700万円

全小・中学校で実施

対 象 小学校5・6年生の国語・算数

中学校2・3年生の国語・数学・英語

新○ 言語力の向上支援事業 300万円

読解力や記述力を培う教材の作成など

教育 ○ 学校図書館活性化事業 300万円

学校図書館に地域ボランティアを配置し、読み聞かせ等を実施

小学校 96校

② 新教育課程に伴う学習支援事業 2億9,100万円

教育 ○ キャリア教育推進事業 1,500万円

○ 「放課後チャレンジ教室」事業 1,000万円

○ 多様な体験活動の実施 2億 700万円

開○ 教育改革フォーラムの開催 200万円

保護者・市民・学校関係者が一堂に会し、本市教育改革の取り組み状況と

成果について、学識経験者の参画も得ながら、意見交換を行う

開催予定 20年12月

教育・区 ○ 小学校区教育協議会(はぐくみネット)事業の推進 5,700万円

教育 ③ 学校における教育活動の充実 11億 900万円

○ 教育用コンピュータの更新など 9億2,600万円

教育	○ 視聴覚・理科の教材機器の整備	1億8,300万円
教育	④ 体育部・文化部活動の指導者招へいなど	4,400万円
教育	⑤ 国際理解教育の推進	2億7,700万円
	○ 「英語でわくわく1、2、3(ワン・ツー・スリー)」事業	3,700万円
	○ 外国青年招致事業	2億 400万円
	○ 中学・高校生の海外派遣など	1,900万円
	○ 帰国した子ども等の教育の充実	1,700万円
教育	⑥ 児童・生徒就学費補助	33億6,300万円
	学用品費等 定額 → 学校徴収金 全額 など	
教育	⑦ 子ども市会の開催	100万円
教育	⑧ 学校給食調理業務民間委託モデル事業	1億3,600万円
	小学校 8校	
教育	⑨ 中学校昼食事業	1億3,500万円
	○ 民間業者による昼食提供	2,600万円

弁当を持参できない生徒に、衛生面・栄養価を考慮した昼食を提供

2校 → 38校

教育 **新**○ 弁当持参の支援や食に関する指導の充実 2,100万円

親子弁当教室の開催や弁当レシピ集の配付など

○ 給食廃止に伴う経済的負担の軽減 8,800万円

12校において1年間限定で実施

教育 **新**⑩ 中学校における選択制給食の検討 100万円

検討機関を設置し、課題整理や他都市状況調査の実施など

教育 ⑪ 教職員の資質向上方策の推進 6,200万円

○ 教職員の評価・育成システムの実施 100万円

○ 指導力不足等教員に対する研修・支援など 4,500万円

○ 教職員職場復帰支援事業 1,600万円

教育 ⑫ 教員の研修、研究活動の充実 1億2,900万円

小学校での**新**英語の必修化に向けた研修や、**新**採用2年目教員に対する

	OB校長による巡回指導など	
教育 新	⑬ 小学校教員養成講座の実施	200万円
	より質の高い教員の確保に向け、大阪市教員をめざす大学生等を対象とし、 実践的な指導力を養成	
教育	⑭ 学校経営の支援	400万円
	学校における事件・事故等への適切な対応を支援するため、 弁護士、警察官OBによる相談を実施	
教育	⑮ 小・中学校現場支援推進事業	400万円
教育	⑯ 特色ある高等学校教育の推進など	4億9,200万円
	○ 奨学金の支給	4億7,600万円
	新 ○ 地域産業の担い手育成プロジェクト	1,600万円
	市立工業高校と産業界が連携し、地域産業の担い手を育成	
教育	⑰ 知的障害のある生徒の高等学校受け入れ	1,900万円
	桜宮高等学校	3名

東淀工業高等学校 2名

教育新

⑱ 新商業高校の整備 8,100万円

高度な専門性を備えた人材を育成する新しいタイプの商業高校を整備

東商業高校、市岡商業高校、天王寺商業高校の再編統合

実施設計

学校規模 各学年8クラス(全24クラス)

開設学科 (仮称)簿記会計科、(仮称)情報(ICT)科、

(仮称)国際ビジネス科

場 所 天王寺区烏ヶ辻2丁目

開校予定 24年4月

教育 ⑲ 教職員情報システムの開発 1億6,400万円

稼動予定 21年3月

教育 ⑳ 学校財務会計システムの拡充 6億9,300万円

稼動予定 21年度

教育	⑳ 校舎の補修など	30億9,000万円
教育	㉑ 小・中学校の整備など	54億6,300万円
	(別に債務負担行為	43億8,200万円)
	(仮称)鶴見第12小学校の整備	
	開校予定 22年4月	
	老朽鉄筋校舎の改築など	186教室
	講堂兼体育館の整備	1校
	中学校柔道場の整備	1校
教育	㉒ AED(自動体外式除細動器)の整備	5,300万円
	20年度中に全校に設置	
総務(経営)	㉓ 公立大学法人大阪市立大学への運営費交付金	154億6,900万円
	新 複合先端研究・教育拠点の形成に向けた検討調査など	

2. セーフティーネットの整備

(1) 高齢者のための施策 1,832億6,500万円

健福

① 介護保険事業

1,676億8,400万円

○ 被保険者数 1,431,622人

第1号被保険者(65歳以上) 569,670人

第2号被保険者(40～64歳) 861,952人

○ 保険料(第1号被保険者) 1人当月額基準額 4,780円

○ 居宅サービスの給付

訪問介護、通所サービス、短期入所サービス、訪問看護など

○ 施設・居住系サービスの給付

介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設、

認知症対応型共同生活介護(グループホーム)など

○ 地域支援事業

健福

- ・ 介護予防事業

運動機能向上事業、閉じこもり等予防事業、生活機能評価、

介護予防広報啓発事業など

- ・ 地域包括支援センターの運営、生活支援型食事サービス事業など

健福

新○ 地域密着型サービス事業者の参入促進

小規模多機能型居宅介護、夜間対応型訪問介護サービス費に

加算制度を導入

- 保険料徴収体制の強化

徴収嘱託員による訪問督促等を全区に拡大

20年度目標収納率 97%

健福

② 特別養護老人ホームの整備助成

9億円

- 建設助成

新 設 4ヵ所 定 員 259人

うち小規模 1ヵ所 定 員 29人

	継 続	1ヵ所	定 員	124人	
健福	○ ユニット化改修	1ヵ所			
				整備後	9, 243人
健福	③ 介護老人保健施設の建設助成				6, 000万円
	新 設	1ヵ所	定 員	100人	
				整備後	5, 684人
健福	④ 養護老人ホームの建設助成				3, 600万円
	新 設	1ヵ所	定 員	87人	
				整備後	1, 120人
健福	⑤ 介護療養型医療施設転換整備助成		291床		2億 400万円
健福	⑥ 小規模多機能型居宅介護拠点の整備助成	4ヵ所			9, 000万円
健福新	⑦ 新「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定				600万円
				3年ごとの見直しによる高齢者施策の総合的な計画を策定	
健福	⑧ ふれあい型食事サービス事業				2億4, 300万円

健福	⑨ 日常生活用具給付事業	2,000万円
健福	⑩ 認知症高齢者支援事業の充実	1,400万円
	新 ○ 医療・福祉ネットワークの推進	
	地域包括支援センターおよび「認知症サポート医」と かかりつけ医との連携を強化	
	○ 「認知症サポーター」の養成など	
健福	⑪ 高齢者虐待防止事業	1,500万円
健福	⑫ 就労的生きがいづくり活動支援事業など	2,000万円
健福	⑬ 老人憩の家の運営助成など	1億8,500万円
	運営助成 年額 438,000円	
健福	⑭ いきいきエイジングセンターの運営	1億 100万円
健福	⑮ 市営交通料金の福祉措置	88億1,900万円
	対 象 70歳以上 309,600人	
健福	⑯ 在日外国人高齢者給付金支給事業	1億1,700万円

健福	⑰ 老人医療費の公費負担	44億5,900万円
	⑱ 高齢者向け住宅施策の推進	2億9,200万円
健福	○ 高齢者住宅整備事業	2億9,200万円
	住宅改修費助成	補助限度額 30万円
都整	○ 新築市営住宅における高齢者が使いやすい浴槽の設置、 福祉型エレベーターの設置など	
	○ ケア付市営住宅の整備	20戸
	○ 高齢者世帯向け市営住宅別枠募集	160戸
	○ 市営住宅親子近居募集	120戸
	○ 民間老朽住宅建替支援事業	
	高齢者世帯従前居住者家賃補助	

(2) 障害者のための施策

513億6,700万円

健福

① 障害者自立支援給付 342億5,100万円

新○ 障害者自立支援法の21年度の抜本的見直しに向けた緊急措置

- ・ 利用者負担の軽減

市民税非課税世帯の居宅・通所サービスにかかる負担上限月額を

現行の半額程度に引き下げなど

- ・ 事業者の経営基盤の強化

通所サービスにかかる報酬単価の約4%引き上げなど

○ 介護給付 213億5,300万円

居宅介護、重度訪問介護、生活介護、共同生活介護(ケアホーム)など

○ 訓練等給付 14億7,500万円

自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)

○ 補装具給付 8億6,200万円

○ 自立支援医療 104億9,400万円

身体障害児育成医療、身体障害者更生医療、精神障害者通院医療

健福	○ サービス利用計画作成費など	6,700万円
健福	② 障害児施設給付	26億4,600万円
健福	③ 地域生活支援事業	48億4,100万円
	○ 移動支援事業	22億1,000万円
	○ 地域活動支援センター事業	8億8,100万円
	○ 重度障害者在宅就労促進事業(バーチャル工房)	300万円
	○ 日中一時支援事業の拡充	6,900万円
	新 低所得者の食事または送迎サービスの利用に対して負担を軽減	
	新 ○ 重度障害者等入院時コミュニケーションサポート事業	200万円
	意思疎通が困難な重度障害者等の入院時(14日まで)に、	
	病院スタッフとの意思伝達のためのヘルパーを派遣	
	○ 重度障害者入浴サービス事業	1億 800万円
	○ 障害者生活支援事業	3億9,400万円

健福	○ 障害者情報バリアフリー化支援事業	300万円
	○ 日常生活用具の給付など	7億5,000万円
	○ 重度心身障害者(児)住宅改修費等の給付	6,000万円
	限度額	50万円
	○ 中途失明者訪問指導、自動車改造助成、手話通訳者の派遣など	3億6,100万円
健福 新	④ 「第2期大阪市障害福祉計画(21年度～23年度)」の策定	500万円
	3年ごとに障害福祉サービスの必要見込量と確保のための方策等を策定	
健福	⑤ 障害程度区分認定など	3億7,100万円
健福	⑥ 障害者ケアホーム運営安定助成	2億6,700万円
健福 新	⑦ 障害児デイサービス事業への支援	3,200万円
	就学前児童の受け入れが少ない事業所が職員を加配して	
	個別支援を行う場合に助成	
健福 新	⑧ 障害児施設利用料軽減措置	500万円
	きょうだいで障害児施設と保育所を利用する場合、	

障害児施設の利用料を軽減

健福 ⑨ 知的障害児施設の建設助成 1億4,900万円

入 所 継 続 1ヵ所 定 員 65人

健福 ⑩ 障害者自立支援法に基づく、障害福祉サービス事業所への移行促進 8,000万円

○ 障害者就労訓練設備等整備助成 13ヵ所 5,000万円

新○ 障害者自立支援移行整備助成 10ヵ所 3,000万円

消防用設備等の整備費を助成

健福 ⑪ 障害者小規模作業所等の運営助成など 14億3,700万円

運営助成 141ヵ所

助 成 額 週5日以上開所で指導員配置の場合

15人以上 年額 1,360万円

社会福祉法人等による運営の場合 年額 1,470万円

健福**新** ⑫ 知的障害者に対する介護員資格取得・就労支援事業 600万円

介護員2級養成研修を実施し、資格取得による自立に向けた就労を支援

健福	⑬ 障害者就業・生活支援センター事業	9,900万円
健福	⑭ 障害者職業能力開発プロモート事業	1,200万円
健福	⑮ 精神障害者雇用に関する啓発事業	400万円
健福	⑯ 重症心身障害児(者)通所訓練事業	8,900万円
	運 営 4ヵ所	
健福	⑰ 精神障害者社会適応訓練事業	2,100万円
健福	⑱ 重度身体障害者等グループホーム援助事業	9,100万円
	12ヵ所	
健福	⑲ 重度身体障害者食事サービス事業	1,500万円
健福	⑳ 地域生活移行への促進	2,000万円
	○ 地域移行支援センター事業	1,600万円
	○ 障害者グループホーム等入居促進事業	400万円
健福	㉑ リハビリテーションセンターの運営	1億6,300万円
健福	㉒ こころの健康センターの運営	1億1,600万円

健福	⑳ 精神保健福祉相談、社会復帰相談指導事業など	3億2,700万円
健福	㉑ 重度障害者等タクシー料金助成	8億1,100万円
健福	㉒ 外国人心身障害者給付金支給事業	3,400万円
健福	㉓ 障害者医療費の公費負担など	43億3,500万円
健福	㉔ 心身障害者扶養共済事業	9,800万円
都整	㉕ 障害者向け住宅施策の推進	
	○ 新築市営住宅に福祉型エレベーター設置など	
	○ 車いす常用者世帯向け特別設計市営住宅の整備	9戸
	○ 障害者向け市営住宅別枠募集	215戸
健福	㉖ 難病患者等居宅生活支援事業	2,100万円
	㉗ 発達障害者への支援	2,900万円
健福	新 ○ 発達障害者就労支援事業	400万円
	発達障害者の特性に理解のあるコーディネーターを	
	障害者就業・生活支援センターに配置	

健福	○ 発達障害児療育支援事業など		2,500万円
	就学前療育支援訓練の拡充	40人 → 80人	
こども	○ 4・5歳児発達障害相談事業		(600万円)
教育	③① 特別支援教育の充実		9億9,200万円
	新 ○ 教育活動支援員の配置	242人	1億9,900万円
	小・中学校の通常学級に在籍する発達障害等のある児童・生徒への 支援を通じ、効果的な授業や学級の運営		
	○ 特別支援教育推進事業		1億4,500万円
	○ 養護学級の整備など		4,300万円
	新 ○ 生野養護学校の増築	12教室	1億 800万円
		(別に債務負担行為)	1億5,000万円)
	○ スクールバスの運行等通学対策		4億4,000万円
	○ 医療ケアを要する児童・生徒のための看護指導員、重度肢体不自由児への 機能訓練指導員の派遣など		4,800万円

教育	○ 重度障害児移動教室(なかよし号)の運営	900万円
	○ 知的障害のある生徒の高等学校受け入れ	(1, 900万円)

(3) ホームレス対策と福祉活動の支援など 2, 475億6, 200万円

健福	(ホームレス対策)	11億3, 000万円
	① 自立支援センターの整備・運営	6億9, 200万円

整 備	1ヵ所	
運 営	5ヵ所	
サテライト型	1ヵ所	→ 2ヵ所

健福	② ホームレスへの就労支援	4, 900万円
----	---------------	----------

新○ 民間公募型自立支援協働事業 700万円

これまでの支援では就労自立が直ちに困難なホームレスに対する

自立支援事業を企画提案により実施

健福	<p>新○ 日雇労働者等生活改善事業</p> <p>臨時夜間緊急避難所等に生活改善推進員を配置し、</p> <p>健康相談や生活相談、就労相談等を実施</p> <p>○ 大阪ホームレス就業支援センター事業など</p>	2,100万円
健福 新	<p>③ 新「大阪市野宿生活者(ホームレス)の自立の支援等に関する実施計画」の策定</p> <p>ホームレスに対する施策を推進するための計画の策定など</p>	200万円
健福	④ 自立支援型DOTSの実施	(1,000万円)
健福・ゆとり ・建設	⑤ ホームレス巡回相談事業など	3億8,700万円
	(あいりん対策)	16億1,600万円
健福	⑥ 越年対策事業	1億6,000万円
健福	⑦ 高齢日雇労働者等生活道路清掃・除草等事業	3億 500万円
健福	⑧ 臨時夜間緊急避難所の運営	1億5,700万円

健福	⑨ 社会医療センターの運営・整備助成	7億円
健福	⑩ あいりんDOTSの実施	(1,600万円)
健福	⑪ あいりん越年時健診	(100万円)
健福	⑫ 生活相談、あいりん銀行、更生相談所、生活館の運営費など	2億9,400万円
	(生活保護等福祉施策)	2,392億1,800万円
健福	⑬ 被保護者に対する扶助費	2,377億7,200万円
	標準3人世帯生活費 月額 162,170円	
健福	⑭ 要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業	6,300万円
健福	⑮ 緊急援護資金の貸付	2,200万円
健福	⑯ 生活保護の適正実施の取り組み強化	6億7,100万円

○ 就労自立の支援

就労支援プログラム活用検討会議(稼働能力判定会議)の運営、

キャリアカウンセラー派遣事業、被保護者等就労支援事業など

健福

○ ケースワーク業務の充実強化

職員のスキルアップ研修、査察指導員 OB による支援など

○ **新**歯科・施術給付適正化対策、生活保護指導監査、レセプト点検の強化等

適正化の推進

健福**新**

⑰ 中国残留邦人等への支援

6億9,000万円

○ 生活支援給付金等の支給

6億2,100万円

○ 中国語がわかる支援相談員の配置、日本語学習支援など

6,900万円

(福祉活動の推進と人材確保対策など)

55億9,800万円

健福

⑱ 地域福祉の推進

33億6,600万円

○ 地域福祉計画の推進

1,500万円

市民と協働した「区アクションプラン」の推進など

○ 社会福祉協議会活動の推進

17億1,700万円

○ 地域生活支援事業

8億3,800万円

健福	○ 後見的支援事業	2億1,400万円
	あんしんさぼーと事業、成年後見支援センター事業	
	○ 地域福祉活動推進事業	5億5,600万円
	○ 地域福祉推進のための施設整備助成	2,600万円
	整備助成 9ヵ所 補助限度額 860万円	
健福・こども	①⑨ 民生委員・児童委員活動の推進	4億2,100万円
健福	②⑩ 社会福祉研修・情報センターの運営など	4億 300万円
健福	②⑪ 介護福祉士資格取得支援事業	900万円
健福・こども	②⑫ 民間社会福祉施設職員の処遇改善など	13億9,900万円

(4) 保健・医療の充実 3,802億9,900万円

	① 「すこやか大阪21」の推進	17億 400万円
健福	新 ○ 「(仮称)すこやかOSAKA市民プロジェクト」の推進	1,500万円
	市民の健康づくり意識の醸成に向けた普及啓発など	

健福

○ がん検診など 15億 600万円

- ・ 乳がん検診 夜間・休日検診の拡充
- ・ 胃がん・大腸がん・肺がん検診 休日検診の拡充
- ・ 子宮がん検診、ナイスミドルチェック(総合健康診査)、
肝臓疾患対策(B型・C型肝炎ウイルス検査)など

○ 骨粗しょう症対策 1,900万円

○ 訪問指導 5,200万円

○ 訪問歯科診療 1,300万円

○ 健康教育、健康手帳の交付、健康相談 4,100万円

健福・教育
・経済

新○ ヘルシーグルメOSAKAアワード 1,000万円

食育を推進するため、伝統野菜を食材とした小学生による
料理コンテストの実施など

教育

新○ 中学生の弁当持参の支援や食に関する指導の充実 (2,100万円)

親子弁当教室の開催や弁当レシピ集の配付など

健福	○ 体力測定車による運動指導事業など	4,800万円
健福	② 自殺防止対策事業 「(仮称)大阪市自殺防止対策推進指針」策定など	600万円
健福	③ 感染症対策の推進	22億3,100万円
	○ 「STOP結核」作戦の推進 大阪市版DOTS(服薬を直接確認する結核短期療法)の実施など	1億1,500万円
	○ 各種予防接種事業 新 麻しん(はしか)排除計画の推進など	20億3,800万円
	○ B型・C型肝炎ウイルス無料検査の実施、エイズ対策の推進など	7,800万円
健福	④ 救急急病医療対策の推進	5億5,700万円
	○ 精神科救急医療対策の推進 こころの健康センターにおいて精神科一次救急診療を実施	9,100万円
	○ 休日・夜間急病診療所の運営など	4億6,600万円
消防	⑤ 救急業務の充実	(1億7,200万円)

⑥ 国民健康保険事業

3, 216億8, 500万円

○ 医療給付費分

501, 900世帯 842, 300人

- ・ 保険料および最高限度額の改定

賦課方式の変更等による経過措置対象世帯のうち、

高齢者世帯等に対してひきつづき激変緩和措置を実施

平 等 割 1世帯当り 36, 044円

均 等 割 1人当り 20, 438円

所 得 割 前年所得金額により決定

最高限度額 56万円 → 47万円

(後期高齢者支援金分を含め 59万円)

新○ 後期高齢者支援金分

501, 900世帯 842, 300人

現役世代から後期高齢者医療制度への支援

・ 保険料および最高限度額の設定

平 等 割 1世帯当り 9, 583円

均 等 割 1人当り 5, 434円

所 得 割 前年所得金額により決定

最高限度額 12万円

健福

○ 介護納付金分

245, 100世帯 306, 200人

・ 保険料(第2号被保険者)の改定

平 等 割 1世帯当り 7, 484円

均 等 割 1人当り 5, 991円

所 得 割 前年所得金額により決定

最高限度額 9万円(据置)

新○ 特定健康診査・特定保健指導事業 12億8, 000万円

内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した健診・保健指導の実施

対象者(40歳以上) 55万人

24年度目標実施率 健診 65% 保健指導 45%

健福

- 検診事業の実施 2億6,500万円
- 出産育児一時金の支給、受取代理制度の導入 22億9,800万円
- 医療費適正化対策、レセプト点検の強化など 4億9,100万円
- 保険料徴収体制の強化 3億5,200万円

訪問徴収業務等の一部を**新**民間委託、**新**滞納整理指導員の導入など

目標収納率 調整交付金のカットを受けない90%

健福**新**

- ⑦ 後期高齢者医療事業 422億1,700万円

府内全市町村が加入する「大阪府後期高齢者医療広域連合」が運営主体となり、

75歳以上の高齢者等を被保険者とする新たな医療制度を実施

- 被保険者数 245,700人
- 保険料

均 等 割 1人当たり 47,415円

所得割 前年所得金額 × 8.68%

最高限度額 50万円

大阪府後期高齢者医療広域連合において、2年ごとに改定

健福	⑧ ぜん息等の発症予防・回復事業	7,000万円
	○ 健康相談、健康診査、機能訓練の実施	4,000万円
	○ 医療機器整備助成事業	3,000万円
健福	⑨ 公害健康被害補償事業	116億6,100万円
健福新	⑩ (仮称)生活衛生監視事務所の開設	8,800万円
	市内5ヵ所に環境衛生・食品衛生関係業務を集約化し、 健康危機管理体制を充実・強化	
健福	⑪ 小規模受水槽衛生対策	7,000万円
健福	⑫ 動物管理センターの機能充実	1,000万円
	○ 動物愛護および管理に関する施策の推進のため、動物愛護相談室を設置など	
		800万円

健福	新 ○ 所有者不明ねこの適正管理モデル事業	200万円
----	------------------------------	-------

飼育に関する地域での合意形成のもと、避妊去勢手術の実施など

(5) 安全・防犯対策の推進 [31億9,800万円]

市民	① 「大阪市安全なまちづくり推進協議会」の運営、広報・啓発活動等の推進など	800万円
	② 地域の防犯活動の推進	[1億7,500万円]
区	○ 「地域安全対策」の実施	(1,500万円)
市民	○ 本市職員による作業用車両等を活用した巡回	100万円
教育	○ 子どもの安全指導員の配置	1億4,200万円
教育・子ども	○ 子どもの安全にかかる情報の配信	600万円
区	○ 「子ども110番の家」事業の推進	(600万円)
市民	○ 大阪市防犯協会連絡協議会への補助	500万円
	③ 安全な都市環境づくり	[30億 400万円]

計画	○ ユビキタス街角見守りロボットモデル事業	(600万円)
建設・港湾	○ 道路照明灯の整備	(7億7,600万円)
ゆとり	○ 安心あかり公園づくり	7,900万円
交通	○ 地下鉄駅構内における防犯カメラの設置	(3億3,700万円)
市民・建設 など	○ ミナミ活性化推進プロジェクト	(17億1,100万円)
	大阪ミナミ地区の防犯対策、放置自転車対策、散乱ごみ対策	
	および健全で魅力あふれるまちづくりの推進	
環境	○ 路上喫煙対策事業の実施	(9,500万円)
	新 「(仮称)重点啓発推進地区」における市民・事業者との協働事業など	
区	④ 区の創意工夫による個性と特色のある安全なまちづくり事業	(1,100万円)
	区民との協働による区内の落書き一斉消去(浪速区)、	
	京橋地域の安全なまちづくり事業(都島区)など	

3. 防災対策の推進

(1) 防災体制の確立 [57億5,800万円]

① 防災活動体制の強化と防災知識の普及など [46億1,400万円]

危機	○ 危機管理体制の確保	1,300万円
	○ 「大阪市国民保護計画」に基づく実施マニュアルの作成	600万円
消防など	○ 阿倍野防災センターの運営など	2億9,400万円
危機	○ 災害対策用職員住宅の確保	4,400万円
危機・区 ・消防	○ 震災訓練の実施	(3,200万円)
消防	○ 放火防止対策の推進など	2億7,200万円
危機・区 ・消防	○ 地域防災リーダー・女性防火クラブ員の育成、応急手当の普及啓発など	(1億1,900万円)
	地域防災リーダーの育成強化	
	19年度 7,200人 → 20年度 8,300人 (目標達成)	
消防	新 ○ 地震対策啓発用起震車等の更新	4,800万円

実際の揺れを体感できる移動可能な地震体験車の更新

危機	○ 新 地震防災戦略の策定など	1, 100万円
	東南海・南海地震および上町断層帯地震が発生した場合に 想定される被害を概ね半減させるための具体的な対策を検討	
	新 ○ 帰宅困難者対策の充実	400万円
	約90万人と想定されている大規模地震により徒歩帰宅できない人への 支援体制を大阪府、企業等と連携し検討	
区	○ 地域防災活動の支援など	(5, 400万円)
危機	○ 自主防災活動支援アドバイザー事業	1, 300万円
港湾	新 ○ 簡易防潮設備の整備	(1, 500万円)
交通	○ 地下鉄における火災対策設備の整備	(36億8, 900万円)
	② 総合防災情報システムの構築など	4億3, 100万円
危機・建設	○ 危機管理総合情報システムの開発・運用など	3億1, 600万円
危機	○ 防災行政無線の運用など	1億1, 500万円

	③ 飲料水・災害救助物資の確保など	[5億5,200万円]
危機・健福 ・環境	○ 災害救助物資等の備蓄	5,300万円
水道	○ 給・配水拠点の整備など	(4億7,900万円)
危機	○ 小災害見舞金の支給など	2,000万円
	④ 避難場所・避難路の整備	[1億 900万円]
危機	○ 広域避難場所案内板の整備	800万円
	新 ○ 収容避難所表示板の設置	1,000万円
	<p>地域防災活動の拠点施設である小・中学校等に、</p> <p>絵文字や多言語を用いた表示板を設置</p> <p>設 置 258ヵ所 (目標 21年度 543ヵ所)</p>	
都整	○ 都市防災不燃化促進事業	3,200万円
	<p>助成地区 東成・旭・城東地区</p>	
	○ 密集住宅市街地整備	(5,900万円)
	新 ・ 主要生活道路不燃化促進整備事業	

・ 地域の活力を引き出すまちかど広場づくり

・ 狭あい道路の拡幅促進整備

新建築主等が行う自主整備に対する補助など

都整

⑤ 「阪神・淡路大震災」被災者に対する支援

5, 200万円

(2) 都市耐震化の推進

[277億2, 700万円]

建設

① 都市基盤施設の耐震強化

[206億4, 900万円]

○ 橋梁等の耐震強化

2億2, 000万円

(別に債務負担行為

1億6, 000万円)

○ 共同溝の整備

6億1, 300万円

(別に債務負担行為

15億6, 000万円)

国道479号清水共同溝

建設・都整

○ 電線類の地中化の推進

9億6, 800万円

(別に債務負担行為

3億5, 000万円)

九条中通線、三休橋筋など

港湾	○ 港湾施設の耐震強化	(17億8,400万円)
水道	○ 水道施設の耐震強化	(124億3,300万円)
建設	○ 下水道施設の耐震強化など	(45億9,600万円)
計画	○ 鉄道駅耐震補強事業費助成	3,500万円

震災時に輸送の拠点となる民間鉄道駅について、

耐震補強事業費の一部を助成

	② 公共建築物の耐震強化	(69億9,700万円)
--	--------------	--------------

新市設建築物耐震改修計画等に基づき耐震化を推進

市民など	○ 災害対策施設等の耐震化	(68億9,900万円)
------	---------------	--------------

27年度までに学校、区役所等について耐震化の完了をめざす

学 校 建 替 23棟

耐震改修 108棟(実施設計)

区役所 建 替 淀川区・城東区(基本設計)

構造調査など 東住吉区・東淀川区

消防署所 建替 東成消防署(基本設計)

耐震改修 住之江消防署ほか2署3出張所(実施設計)

社会福祉施設など

都整 ○ 市営住宅の耐震化 (9,800万円)

27年度までに耐震化率90%の実現をはかる

実施設計 7棟など

都整 ③ 民間建築物の耐震強化 8,100万円

○ 耐震診断費補助 1,800万円

○ 耐震改修費補助など 5,700万円

新・耐震改修費補助率の引き上げ

補助率 15% → 23%

新・簡易型耐震改修およびシェルター型耐震改修に対する補助など

人命を守るための最低限必要な安全性を確保

都整

新○ (仮称)大阪市耐震改修支援機構の設立

600万円

住まい情報センターにおいて、建築物の耐震化に関する普及啓発の推進や

市民が安心して住まいの耐震改修を任せられる事業者の紹介等を実施

(3) 治水、浸水対策

144億3,500万円

建設

① 治水対策

5億7,700万円

(別に債務負担行為

7,200万円)

城北川等の護岸改修など

建設

② 浸水対策

138億5,800万円

○ 淀の大放水路、中浜下水処理場内ポンプ場の建設推進など

138億5,500万円

(別に債務負担行為

72億 200万円)

○ 雨水貯留タンク普及促進助成

300万円

市民が設置する雨水貯留タンク購入費用の一部を助成

助成額

購入費の1/2

限度額

3万円

(4) 消防力の充実

19億2,800万円

消防	① 消防施設の整備など	17億5,600万円
	○ 消防署の建替	1,600万円
	■ 新東成消防署 基本設計	
	○ 消防車両の整備	10億8,400万円
	○ その他消防施設の整備など	6億5,600万円
消防	② 救急業務の充実	1億7,200万円
	○ 救急救命士の養成・配置	1億1,900万円
	○ 救急救命士の処置拡大に向けた病院研修等の実施	5,300万円

Ⅲ ポテンシャルを最大限に活かした大阪の活性化

1. 経済の活性化と雇用創出

(1) 都市再生・プロモーションの推進

[270億8,700万円]

大阪の魅力を最大限活用し、民間の活力や創意工夫が発揮される環境づくりを

進めるとともに、企業、大学・研究機関等の誘致に力点を置いたプロモーション

活動を積極的に展開し、大阪の再生を推進

(企業の誘致推進)

計画

① 大阪情報の発信

[9,600万円]

○ 都市プロモーションの推進

2,800万円

新国際不動産見本市等国内外におけるトッププロモーションの実施、

都市再生フォーラムの開催、上海万博への出展内容の検討調査など

○ 統合型 GIS の整備推進

(6,800万円)

企業等が市内への進出を検討するうえで、必要な都市計画や土地利用等の

都市情報を電子地図上で視覚的に表示できる情報発信ツールの充実・強化

計画 ② 企業の総合的な誘致戦略の推進 2, 200万円

③ 都市再生促進助成 16億5, 200万円

計画 ○ 都市再生重点産業立地促進助成 12億4, 200万円

- ・ 市内に1, 000㎡を超える事業所を新增設する重点産業分野の企業等に対し、
建設費等の一部を助成

助成額 建設費等の5%以内 上限3億円

- ・ 市長が定める産業集積促進地域に立地する企業等に対する大型特例制度

助成額 建設費等の5%以内 上限30億円(単年度6億円限度)

- ・ 市内に2, 000㎡を超える本社を新增設する先端産業分野の企業に対し、
賃料の一部を助成

助成額 賃料の1/3以内 上限3, 000万円/年(最大2年間)

港湾 ○ 咲洲コスモスクエア地区立地促進助成 4億1, 000万円

- 3, 000㎡以上の市有地を取得し、重点産業分野の研究開発関連施設、生活利便
施設、国際交易関連施設を新增設する企業等に対し、取得費の一部を助成

助成額 市有地取得費の30%以内 上限10億円

経済 ④ 外資系企業等誘致推進事業 (3億2,600万円)

政策(市長) ⑤ 外国人就業者に対する良好な環境づくり (2億2,200万円)

外国人への生活情報提供体制の整備、国際学校

(次世代産業・新事業の創出促進)

経済・健福 ⑥ 次世代産業分野における事業化プロジェクトの創出 (3億3,200万円)

次世代ロボットテクノロジー産業創出事業、健康・予防医療産業創出事業、

革新的技術の事業化促進事業など

経済 ⑦ 新たなビジネスに挑戦できる環境づくり (14億9,300万円)

クリエイティブ産業創出・育成支援事業、「未来のロボット技術者」育成事業、

「未来の創業者」育成事業、**新**創造企業の国際展開支援事業、

大阪産業創造館事業など

(大学・研究機関を核とした知的創造・人材育成機能の強化)

計画 ⑧ 大学の総合的な誘致戦略の推進 300万円

計画 ⑨ 都市再生促進助成 9,300万円

都市再生重点産業立地促進助成

- ・ 都市再生緊急整備地域内に進出し、都市再生に資する人材の育成を行う

大学に対し、賃料または設備投資額の一部を助成

助成額 賃料の1/2以内 上限1,350万円/年(最大2年間)

または、設備投資額の5%以内 上限3億円

- ・ 外国大学に対しては、賃料に加え、渡航費、滞在費の一部を助成

⑩ イノベーション創出力の強化 4,500万円

計画 ○ 科学技術の振興方策に関する検討・調査 1,500万円

科学技術の成果を市民生活に還元していくための方策に関する検討・調査

健福 ○ 財団法人大阪バイオサイエンス研究所の研究開発助成 3,000万円

極細内視鏡システムの開発経費を助成し、脳機能の解析研究を支援

計画 ⑪ 大学と連携した人材育成中核拠点機能の充実 2,900万円

新地域と大学の連携を推進するコーディネーターの配置など

(民間開発の誘発・促進と地区特性に応じた戦略的なコーディネート機能の強化)

計画 ⑫ 大阪駅北地区の整備推進 7,300万円

○ 民間と連携したまちづくりの推進等に関する検討調査 2,000万円

○ JR東海道線支線の地下化等の検討調査 5,000万円

○ まちづくり推進協議会による民間投資の促進 300万円

計画・ゆとり
・建設 ⑬ 中之島地区の魅力向上 (69億7,900万円)

中之島線の建設促進、**新**中之島遊歩道の改良復旧事業、中之島公園の

再整備、水都大阪2009の開催準備、中之島国際音楽祭の開催、**開**2008

FIVB ビーチバレーワールドツアー日本大会の開催など

⑭ 御堂筋・船場地区の活性化 (1億8,200万円)

計画 ○ 船場のまちづくり・プロモーションの推進 800万円

船場地区の再生に向けた、まちづくりの検討やまちの魅力ある情報の発信

計画・ゆとり ・建設	○ 御堂筋にぎわい空間づくりなど	(1億7,400万円)
計画	⑮ 難波・湊町地区のにぎわい創出 西大阪延伸線の建設促進	(51億5,400万円)
港湾	⑯ 規制と誘導による協働のまちづくり 臨海地域の開発・活性化方策の策定 (文化・集客、居住魅力の創出)	(1,300万円)
ゆとり・建設 など	⑰ 文化・集客魅力の充実・強化 新「大阪」イメージアップキャンペーンの実施、大阪城野外芸術コンサートの開催、 ビジターの視点に立った歩行者案内表示板の整備など	(6億2,800万円)
建設・ゆとり など	⑱ 水の回廊づくり 道頓堀川の水辺整備、平成の太閤下水等の建設、新舟運活性化促進と情報 発信事業、花と緑・光と水による魅力創出事業、大阪観光魅力発見・ 開発推進事業など	(29億9,000万円)

都整 ⑱ 安全・快適で魅力ある住環境の整備 (65億9,200万円)

HOPEゾーン事業、マイルドHOPEゾーン事業(新四天王寺・夕陽丘エリアの
 重点的・集中的な修景整備など)、子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給、
 新婚世帯に対する家賃補助、優良環境住宅整備事業、
 子育て安心マンション認定制度など

計画 ⑳ 広域交通ネットワーク検討調査 1,200万円

計画 ㉑ 関西国際空港全体構想の推進 1億5,100万円

○ 関西国際空港株式会社への出資 2,400万円

○ 関西国際空港全体構想推進関係経費 500万円

○ 関西国際空港集客・利用促進事業 1億2,200万円

(2) 新産業の創出支援 30億3,700万円

経済 ① 産学官連携等による新産業の創出 3億 900万円

○ 次世代ロボットテクノロジー産業創出事業 1億7,700万円

新・市場化のための実証実験など

商店街や医療機関など人の集まる施設や場所において、

ロボットの導入試験を実施

開・「(仮称)国際次世代ロボットフェア」の開催

場 所 インテックス大阪

開催予定 20年10月

・「世界ものづくりサミットー新経済成長戦略国際会議ー」の開催

場 所 大阪市公館

開催予定 20年10月

・事業の企画立案、起業する人材を育成する実践講座の実施など

経済

○ 健康・予防医療産業創出事業

6,400万円

・中小企業等の共同体が行う健康関連の新商品の効能評価に対する助成

補助限度額 400万円

・中小企業の開発機能と全国の原材料とのマッチング支援など

経済 ○ 革新的技術の事業化促進事業 6,800万円

国の支援制度の活用等による産学官の共同研究プロジェクトの推進など

② 新産業の育成・振興 15億8,700万円

経済 ○ クリエイティブ産業の創出・育成支援事業 4,800万円

・ 企業やクリエイター間の交流事業の実施による相互ネットワークの拡大など

新・ クリエイティブ・インダストリーショーケースへの参画

国際イベントへ参画し、クリエイティブ産業を対象とした

セミナーや商談会を実施

○ デザイン・ファッションの振興 3,900万円

大阪ライフスタイルコレクションの開催への分担、

国際デザイン・ビジネス交流事業への分担など

○ インキュベーション事業の推進 6億9,500万円

扇町インキュベーションプラザ(メビック扇町)、ソフト産業プラザ、

大阪デザイン振興プラザの運営など

経済・環境 ○ ATCグリーンエコプラザ事業 2億3,600万円

経済 ○ ATCエイジレスセンター事業など 5億6,900万円

経済 ③ 外資系企業等誘致推進事業 3億2,600万円

新○ 大阪進出企業ネットワーク構築事業

大阪に進出した外資系企業と在阪企業等とのビジネスマッチングの実施

新○ 大阪進出有望企業等の誘致集積検討調査

拠点開発地区等への外資系企業の進出を促進するため、

海外の経済団体等の誘致を検討

新○ 在阪企業の定着に向けた課題別研究会の開催

企業経営者も参画する経済施策等に関する研究会の開催

○ 重点産業進出助成

補助限度額 建物賃貸料3ヵ月分

基本 300万円 大規模事業所特例 1,000万円

○ 上海において、大阪進出が有望な企業の発掘および在阪企業と

中国企業の交流を推進

経済

④ 大阪産業創造館事業

7億1,100万円

○ 創業支援事業

創業予定者のビジネスプランの確立支援や**新**創業期固有の

経営課題解決に向けた支援の充実など

○ 新事業創出・経営革新支援事業

販路拡大のためのマッチング支援・**新**流通系の専門人材を活用した

売れる商品の目利きおよび**新**首都圏の大規模見本市への出展支援など

○ コンサルティング事業

創業予定者や経営者の課題解決に向け、総合相談および

専門家の派遣を実施

経済

⑤ 大阪産業創造館と連携した情報発信など

1億 400万円

インターネット等を活用した情報提供および情報誌「ビープラッツプレス」

の発行など

(3) 中小企業の活性化と消費生活の充実 779億7,400万円

	(中小企業の活性化)	772億6,100万円
経済	① 融資制度の充実	739億1,900万円
	○ 融資枠 5,100億円	
	証券化を活用した CLO(ローン担保証券)融資等、円滑な資金調達を支援	
	② 地域商業の活性化	6億8,200万円
経済	○ 地域商業活性化推進事業	5億3,100万円
	・ 地域商業活性化トライアル支援事業など	1億8,700万円
	地域団体や学校等と連携した取り組みへの支援や事業効果を向上	
	させるためのコーディネーター派遣など	
	・ 商店街空間整備支援事業	3億3,600万円
	・ 重点個店支援事業	800万円
	○ 「商い」と「街」の好循環創出事業	800万円
	区が主体的に取り組む商店街等の活性化モデル事業の実施や	

新 商業団体と地域団体等が連携した取り組み方策の検討

経済	○ 店づくり支援センター事業	1億2,800万円
	中小商業者を対象とした店舗づくり等に関するノウハウの情報提供	
経済・市民	○ コミュニティビジネスへの支援	1,500万円
	コミュニティビジネス事業者を対象とした相談やアドバイザー派遣など	
経済	③ ものづくり産業の再生	12億5,700万円
	○ ものづくり活力創造事業	4,600万円
	ものづくり企業を核としたネットワークによる新製品開発等の支援	
	新 ○ ものづくり企業の操業環境のあり方検討事業	300万円
	ものづくり企業と地域の共存に向けた課題解決のための	
	具体方策を検討する有識者会議の設置など	
	○ ものづくりおおさかプロモーション事業など	700万円
	新 ○ 地方独立行政法人大阪市立工業研究所への移行(運営費交付金など)	
		12億 100万円

企画開発から製品化に至るまでの一貫した支援の実現等をめざし、

20年4月に法人化

経済	④ 中小企業の海外ビジネス展開の支援	12億3,800万円
	○ 国際ビジネス活動支援事業など	3億1,500万円
	■開・ ビジネスパートナー都市提携20周年記念商談会の開催	500万円
	開催予定 20年9月	
	・ 国際ビジネスプロモーションセンター(IBPC)大阪の運営など	2億7,900万円
	■新・ 創造企業の国際展開支援事業	1,100万円
	海外事務所等を活用し、優れた技術や製品を持つ在阪企業の	
	アジア・欧米の大規模国際見本市への出展を支援	
	出展予定 中国国際工業博覧会(上海)など7ヵ所	
	・ アジアへの販路開拓事業	2,000万円
	○ 海外事務所におけるビジネス活動支援	1億8,300万円

経済	○ アジア太平洋トレードセンター(ATC)事業の推進 輸入促進センター事業など	7億4,000万円
経済	⑤ 次代を担う人材の育成・確保	1億2,200万円
	○ 「未来の創業者」育成事業 新 高校生を対象としたビジネスアイデアコンテストの実施など	1,200万円
	○ 「未来のロボット技術者」育成事業 市内の小・中学生を対象とした「ロボット工作教室」の実施など	1,600万円
	○ 財団法人大阪府中小企業勤労者福祉サービスセンターの行う 福利厚生事業への助成など	9,400万円
経済	⑥ 都市農業の育成 「なにわの伝統野菜」の消費拡大や市民農園利用者への栽培技術の指導など	4,300万円
	(消費生活の充実)	7億1,300万円
	⑦ 消費者行政の推進	1億9,500万円

市民	○ 消費生活相談、インターネットによる消費生活情報の提供など	9,500万円
経済	○ 生鮮食料品等の価格安定事業	1億円
経済	⑧ 中央卸売市場の整備	5億1,800万円
	(別に債務負担行為	109億9,000万円)

東部市場再整備事業

老朽化に伴う耐震補強に加え、大口出荷対応ゾーンの設置や

低温卸売場の拡充など市場機能の充実

完成予定 23年度

(4) 観光集客力の向上

11億2,900万円

海外観光ビジターを200万人、宿泊観光ビジターを1,200万人に

増加させることを目標に事業を推進

① 大阪の魅力を活かした集客力の向上

3億 900万円

ゆとり

○ 水都大阪2009の開催準備

1億3,000万円

水の回廊にアートを設置するなど、中之島公園を中心に

市民とともに大阪の都市魅力を創出

○ 花と緑・光と水による魅力創出事業

1,800万円

大阪カルチャーナイトフェスティバルの開催など

○ OSAKA 光のルネサンスの開催

5,000万円

○ 水の都大阪再生構想の推進

(21億7,600万円)

建設

・ 道頓堀川の水辺整備、**新**舟運活性化促進と情報発信事業など

(15億3,600万円)

新・ 中之島遊歩道の改良復旧事業

(1億8,000万円)

ゆとり	・ 中之島公園の再整備	(4億6,000万円)
ゆとり	○ 大阪城野外歴史博物館化構想	2,500万円
	大阪城の魅力向上をはかるため、歴史案内板の整備など	
	○ 大阪城公園の整備	(6,400万円)
	○ 難波宮跡保存整備など	(2,200万円)
	○ 御堂筋の活性化	3,600万円
ゆとり・計画	・ 御堂筋にぎわい空間づくりなど	3,000万円
計画	・ 御堂筋を彫刻ストリートとして整備	600万円
港湾・区	○ みなと観光交流促進	(3,100万円)
	区役所・民間企業が連携して行うイベントをクルージングでつなぎ、 ベイエリアの魅力をもPRする新(仮称)川と海をつなぐ大阪水都観光 交流促進事業の実施など	
ゆとり	○ パフォーマーライセンス制度の推進	1,100万円
政策(市長)	○ 2008年サミット財務大臣会議の開催協力	(1,900万円)

ゆとり	○ 開 2008FIVB ビーチバレーワールドツアー日本大会の開催など	(1億2, 200万円)
経済	○ 「世界ものづくりサミット―新経済成長戦略国際会議―」の開催	(2, 200万円)
	開 ○ 「(仮称)国際次世代ロボットフェア」の開催	(3, 000万円)
	○ 大阪ライフスタイルコレクションの開催への分担	(500万円)
ゆとり	○ 四天王寺ワッソの開催支援	300万円
	○ 四季のイベント創出事業	3, 600万円
	○ JOC パートナーシップ事業の実施など	(1, 400万円)
ゆとり	② 滞在・周遊しやすい仕組みづくりと環境整備	2億6, 100万円
	○ ビジターの視点に立った歩行者案内表示板の整備	9, 400万円
	○ 大阪周遊システムの運営・充実	2, 500万円
	○ 観光ボランティアの活動支援	800万円
	○ ビジターズインフォメーションセンター等の運営	1億3, 400万円
	③ 戦略的プロモーションの展開	3億 700万円
ゆとり	○ 「大阪」プロデュース事業	9, 800万円

観光地として魅力ある新たな「大阪」のイメージを創出し、国内外に発信

新・「大阪」イメージアップキャンペーンの実施 3,800万円

ロゴ・キャッチフレーズの作成や首都圏でのイベント開催など

・ **新**ロケ地を活用した大阪プロデュース事業など 6,000万円

ゆとり ○ 釜山・上海・大阪ゴールデン・トライアングル推進事業など 1億5,300万円

○ 大阪観光魅力発見・開発推進事業など 4,000万円

新○ (仮称)提案型大阪誘客策支援事業 1,500万円

経済団体等とともに、民間事業者による先進的な集客促進事業の創出を支援

経済 ○ 海外事務所におけるビジネス活動支援 (1億8,300万円)

情報(経営) **新**○ 「(仮称)大阪講座」の開催 100万円

大阪の魅力を知ってもらうため、在京の団体・グループに対し、

職員による講座を開催

ゆとり ④ 推進体制の強化 2億5,200万円

○ 観光動向調査など 7,300万円

ゆとり

○「大阪21世紀計画」の推進

1億7,900万円

(5) 雇用の安定と創出

(177億6,700万円)

20・21年度を推進期間とする**新**「(仮称)大阪市雇用施策推進プラン」を策定し、

就業支援への取り組みや雇用の受け皿となる産業の育成・強化をはかる

市民・健福
など

① 就職に向けた支援が必要な人に重点を置いた取り組み (20億7,900万円)

無料職業紹介事業、母子家庭等就業・自立支援センター事業、

新知的障害者に対する介護員資格取得・就労支援事業、

新発達障害者就労支援事業、**新**日雇労働者等生活改善事業、

被保護者等就労支援事業など

教育・経済
など

② 都市を豊かにする人材の育成(キャリア形成支援) (2億3,400万円)

キャリア教育推進事業、デザイナー育成事業など

市民など

③ 多様化した働き方への支援 (6,000万円)

多様な労働・職業情報の収集・提供、クレオチャレンジオフィスの運営など

経済など

④ 雇用を生み出す産業の育成・強化

(153億9,400万円)

大阪産業創造館事業、外資系企業等誘致推進事業、次世代ロボット

テクノロジー産業創出事業、健康・予防医療産業創出事業など

2. 芸術・文化・スポーツの振興

(1) 芸術・文化の振興

15億7,700万円

ゆとり	① 草の根文化都市づくり	2,900万円
	○ 青少年のアトリテラシー向上事業の実施	900万円
	小・中学生が芸術にふれ合う機会を提供するため、文楽・歌舞伎等の芸術体験事業を実施	
	○ 創造を楽しむ元気な地域づくりの推進	2,000万円
	地域で行われる芸術祭・音楽祭等の文化活動支援など	
ゆとり	② 芸術文化ブランドの再構築と発信	5,000万円
	第一級の芸術にふれる機会の充実	
ゆとり	③ 芸術家等の発掘・育成・支援による創造人材づくり	1億 800万円
	○ 新進芸術家プロモート事業の実施	2,200万円
	若手芸術家の発掘や育成をはかるため、咲くやこの花賞受賞者のネットワークづくりや発表の機会の提供など	

ゆとり	○ 大阪クリエイティブファイル事業	800万円
	クリエイター等に関する様々な情報を一元的に扱うウェブサイトを運営	
	○ 芸術文化創造都市の機能強化	7,800万円
	芸術系NPOを指導・育成するシステムの構築等により、	
	NPOによる芸術創造活動を支援	
ゆとり	④ 創造人材をひきつける環境の整備	3億5,700万円
	○ 文化創造拠点ネットワークの形成	2億6,200万円
	芸術創造館や中央公会堂、精華小劇場等の施設を文化創造拠点として	
	位置付け、施設を中心として芸術家や地域等との交流の場を形成	
	○ 「大植英次プロデュース大阪クラシック」の開催	2,600万円
	○ 大阪城野外芸術コンサートの開催	2,600万円
	○ 大阪国際人形劇フェスティバル2008の開催	3,500万円
	○ 第6回大阪国際室内楽コンクール&フェスタの開催	800万円
ゆとり	⑤ 芸術文化施策の新たな展開	6,200万円

ゆとり	○ (仮称)大阪アジア文化創造推進事業	4,500万円
	アジア各国のアーティストによる共同制作や発表の場の提供等により、 大阪から新たな文化コンテンツを創出・発信	
	○ 映像文化振興事業の推進	1,700万円
ゆとり	⑥ 芸術文化の普及、伝統芸能の保存など	2億1,100万円
	○ 舞台芸術活動振興事業	2,500万円
	○ 「三好達治賞」等芸術・文化の奨励	1,200万円
	○ 大阪フィルハーモニー協会、文楽協会への助成など	1億7,400万円
ゆとり	⑦ 博物館群の総合力を活かした魅力向上	3,900万円
	集積効果の発揮等による文化施策の充実のため、地方独立行政法人化 による経営形態の一元化をめざすとともに、活性化につながる事業を実施	
ゆとり	⑧ 科学館・東洋陶磁美術館等の展示更新など	4億6,800万円
ゆとり	⑨ 近代美術館建設計画の推進	1億 900万円
	○ 心齋橋展示室や市立美術館における収蔵作品展等の開催	5,600万円

ゆとり	○ 美術資料の収集など	5,300万円
計画	⑩ 御堂筋を彫刻ストリートとして整備	(600万円)
	⑪ 文化遺産の保存整備	1億700万円
ゆとり・教育	○ 難波宮跡保存整備、指定文化財保存助成など	6,700万円
ゆとり	○ 大阪城山里口曲輪石垣修復など	4,000万円
教育	⑫ 大阪の歴史再発見事業	100万円
教育	⑬ 新修大阪市史編纂事業	3,600万円

(2) スポーツの振興 19億5,500万円

ゆとり	① 総合型地域スポーツクラブの設立・活動に対する支援	600万円
	地域住民が主体的に運営するスポーツクラブの設立・活動を支援	
ゆとり	② スポーツボランティア活動の促進	300万円
	ボランティアリーダーを中心としたボランティア活動の支援など	
ゆとり	③ 国際競技大会の招致・開催	1億2,200万円

ゆとり

開○ IAAF国際グランプリ陸上大阪大会2008

開催予定 20年5月10日

開○ 2008FIVBビーチバレーワールドツアー日本大会

開催予定 20年5月21日～25日

○ 2002FIFAワールドカップ記念事業

開「(仮称)国際サッカーフェスティバル2008 in Osaka」を開催

開催予定 20年7月11日～8月12日

開○ FIVB男子バレーボール・ワールドリーグ2008

開催予定 20年7月19日～20日

開○ 大阪市長杯2008世界スーパージュニアテニス選手権大会

開催予定 20年10月6日～12日

ゆとり

④ トップアスリートとの市民交流の促進 3,600万円

○ トップアスリートの学校訪問・セミナーの開催 1,000万円

○ 「2008オリンピックデーラン」の開催など 2,200万円

ゆとり	○ JOCパートナーシップ事業の実施 JOCとのパートナーシップ協定を活用してナショナルチーム 強化合宿を誘致し、市民との交流等をはかる	400万円
ゆとり	⑤ 大阪シティハーフマラソンの開催	6,000万円
港湾	⑥ 市民海洋カレッジ	1億1,800万円
ゆとり	⑦ 市民スポーツの祭典、シティレガッタ、姉妹・友好都市とのスポーツ交流など	1億4,900万円
ゆとり	⑧ 温水プールの整備 淀川区 完成予定 20年10月	9億3,200万円
ゆとり	⑨ その他スポーツ施設の整備など	3億7,600万円
ゆとり	⑩ 学校体育施設の開放	1億4,100万円
	○ 運動場夜間開放の拡充 小・中学校 50校 → 51校	1,600万円
	○ 運動場、プール、体育館の開放など	1億2,500万円

ゆとり	⑪ 健康広場の整備 1ヵ所	1,200万円
-----	---------------	---------

ゲートボール等の軽スポーツができる広場や健康遊具のある公園

	(3) 生涯学習と女性のための施策	33億9,900万円
--	-------------------	------------

	(生涯学習)	26億9,600万円
--	--------	------------

	① 生涯学習の推進	8億8,600万円
--	-----------	-----------

教育	○ 総合生涯学習センター、市民学習センターの運営	7億5,800万円
----	--------------------------	-----------

区・教育	○ 生涯学習ルーム事業	5,200万円
------	-------------	---------

教育	○ シティカレッジ事業、高齢者学級の実施など	7,500万円
----	------------------------	---------

	○ 「生涯学習大阪計画」の啓発	100万円
--	-----------------	-------

教育	② 図書館の運営	14億3,900万円
----	----------	------------

	○ 図書館機能の充実(知識創造型図書館)	5億3,300万円
--	----------------------	-----------

情報サービスの高度化に向けたデータベースの整備や

全館での祝日開館など

教育	○ 図書館の利用促進	9億 500万円
	○ 子ども読書活動推進事業	100万円
教育	③ 地域図書館の建替	1億1,400万円
	東成図書館 完成予定 21年度	
	新 城東図書館 基本設計	
教育	④ クラフトパークの運営	2億4,800万円
教育・ゆとり	⑤ 社会教育施設等における小・中学生の学習活動への支援	900万円
	子ども向け施設ガイドの作成、解説ボランティアの養成など	
	(女性のための施策)	7億 300万円
市民	⑥ 「大阪市男女共同参画審議会」の運営など	100万円
市民	⑦ 子育て世代の男女の仕事と家庭の両立支援プロジェクト	1,900万円
市民	⑧ 「きらめき企業賞」の表彰など	300万円
	仕事と家庭の両立を可能とする企業の取り組みを支援	

市民	⑨ 男女共同参画センターの運営など	6億1,100万円
	○ 女性のチャレンジ支援のための相談事業など	400万円
	○ 情報提供、相談、研修、調査研究事業など	6億 700万円
市民	⑩ ドメスティック・バイオレンス対策事業 緊急一時保護や相談など	3,700万円
市民・教育	⑪ 女性学級、各区女性のつどいなど	3,200万円

(4) 人権施策の推進

市民など	人権啓発の推進など	6億7,900万円
	○ 市民・企業に対する人権啓発の推進など	5億1,900万円
	○ アジア・太平洋人権情報センター、大阪人権博物館の運営助成	1億6,000万円

(5) 国際交流・協力の推進

- | |
|---------------------------|
| ① 世界から人々が集まり、活気にあふれるまちづくり |
|---------------------------|

ゆとりなど

- 大阪の魅力の世界へのアピール強化と国際協力 (8億9, 100万円)

2008年サミット財務大臣会議の開催協力、(仮称)大阪アジア文化創造推進事業、大阪国際人形劇フェスティバル2008、**開**2008FIVBビーチバレーワールドツアー日本大会、2002FIFA ワールドカップ記念事業、開発途上国の研修員の受け入れ、専門技術者の派遣など

経済など

- ビジネス拠点としての大阪の魅力向上 (7億7, 000万円)

「世界ものづくりサミットー新経済成長戦略国際会議ー」の開催、**新**創造企業の国際展開支援事業、外資系企業等誘致推進事業、海外事務所におけるビジネス活動支援など

ゆとりなど

- 大阪への国際観光客の誘致 (18億3, 100万円)

水都大阪2009の開催準備、「大阪」プロデュース事業、釜山・上海・大阪
ゴールデン・トライアングル推進事業、大阪観光魅力発見・開発推進事業、
ビジターの視点に立った歩行者案内表示板の整備、ビジターズインフォメーションセンター等の運営など

政策(市長
など

○ 姉妹都市等を活用した交流ネットワークの強化 (4億1,000万円)

開 シカゴ市との姉妹都市提携35周年記念事業、

開 メルボルン市との姉妹都市提携30周年記念事業、

開 釜山広域市との友好協力都市提携事業、

国際ビジネス活動支援事業、姉妹・友好港交流の推進など

計画など

○ 関西国際空港、大阪港の利用促進 (1億3,400万円)

関西国際空港集客・利用促進事業、ポートセールスの強化など

政策(市長
など

② 世界から集まった人々が活躍できる環境づくり (8億7,900万円)

外国人への生活情報提供体制の整備、国際学校、

「英語でわくわく1、2、3(ワン・ツー・スリー)」事業、

中学・高校生の海外派遣、外国籍住民施策の推進、

留学生住宅供給事業など

3. 環境にやさしく、住んでよかったと誇れるまちづくり

	(1) 水の都大阪の再生と都市景観の形成	15億5,300万円
	(水の都大阪の再生)	13億8,000万円
建設	① 道頓堀川の水辺整備	13億4,800万円
	(別に債務負担行為	16億4,900万円)
	潤いと憩い、にぎわいの場を創造するための水と親しめる遊歩道の整備(相合橋～日本橋間など)や水辺空間利用のルールづくりの検討など	
建設	② 大黒橋の改修など	(1億7,000万円)
建設	③ 河川改修にあわせた環境整備	1,400万円
	城北川 治水対策にあわせた環境整備	
	④ 水都大阪ブランドの確立	1,800万円
ゆとり	○ 水都大阪2009の開催準備	(1億3,000万円)
	○ 中之島公園の再整備	(4億6,000万円)
建設	新 ○ 中之島遊歩道の改良復旧事業	(1億8,000万円)

建設	新 ○ 舟運活性化促進と情報発信事業 東横堀川に船着場を整備するとともに水の都大阪の魅力を情報発信	1,800万円
ゆとり	○ 大阪観光魅力発見・開発推進事業	(3,500万円)
	開 ○ 2008FIVB ビーチバレーワールドツアー日本大会の開催	(500万円)
港湾・区	新 ○ (仮称)川と海をつなぐ大阪水都観光交流促進事業の実施 区役所・民間企業が連携して行うイベントをクルージングでつなぎ、 ベイエリアの魅力をPR	(1,700万円)
ゆとり	○ OSAKA 光のルネサンスの開催	(5,000万円)
ゆとり	⑤ 花と緑・光と水による魅力創出事業	(1,800万円)
建設	⑥ 平成の太閤下水等の建設 (都市景観の形成)	(12億5,800万円) 1億7,300万円
計画	⑦ 景観形成方策の推進 景観形成推進計画に基づく良好な景観形成に向けた方策等の検討	900万円

建設	⑧ 正蓮寺川歩行者専用道の整備	1億6,000万円
建設・都整	⑨ 電線類の地中化の推進	(9億6,800万円)
計画	⑩ 主要街路沿道における建築美観誘導など	400万円

(2) 花と緑豊かなまちづくり 57億2,200万円

	① 公共空間の緑化の推進	4億3,100万円
教育	○ 学校の緑化モデル事業	2,900万円
	運動場の芝生化	小学校 12校
	新 校舎等の壁面緑化(みどりのカーテン)	小学校 12校
ゆとり	○ 地域ふれあい緑化事業	2,000万円
ゆとり・教育	○ 公共施設緑化の推進	2,100万円
	草花の植え付け、校庭緑化	
ゆとり・区	○ 種から育てる地域の花づくり支援事業(都島区ほか11区)	7,200万円
	種から育てた花苗を公共空間に活用する地域住民の取り組みを支援	

ゆとり	○ 街路緑化の推進など まちかど・まちなみ緑化など	2億8,900万円
ゆとり	② 民有地緑化の推進	2億1,800万円
	○ 緑の相談、緑化講習、植物展示など	1億 200万円
	○ 緑化リーダー、グリーンコーディネーターの育成など	3,100万円
	○ 建造物緑化、敷地緑化、生け垣による緑化、未来樹づくりへの助成など	5,500万円
	○ 花と緑のまちかどキャラバンなど	3,000万円
ゆとり	③ 公園樹、街路樹の保全・育成	8億5,700万円
	○ 市民参加による街路樹づくり(わくわく街路樹) 樹種選定など市民参加による街路樹づくりを検討	300万円
	○ 樹木の保全・育成など	8億5,400万円
ゆとり	④ 緑のウォーキングコース開発 公園や街路樹、水辺等の自然の魅力を再発見できる ウォーキングマップを作成	300万円

ゆとり	⑤ レクリエーションを楽しむ大公園の整備	10億7,600万円
	○ 中之島公園の再整備	4億6,000万円
	水都再生の拠点として剣先地区・バラ園などの再整備	
	○ 天王寺動植物公園の整備	1億9,600万円
	新 動物園の魅力向上に向けた市民・民間との連携・協働	
	に関する調査など	
	○ 花の万博記念公園としての鶴見緑地の整備	2億6,700万円
	新 駅前エリア整備基本計画の策定など	
	○ 毛馬桜之宮公園の整備	4,000万円
	○ 大阪城公園の整備など	1億1,300万円
ゆとり	⑥ 市民に身近な公園の整備	31億3,700万円
	○ みんなのわくわく公園づくり 4ヵ所	1,400万円
	○ 正蓮寺川公園整備	2億2,200万円

ゆとり

○ 公園再生活活性化事業 2億9,900万円

公園リフレッシュ、チャイム付時計や総合遊具の設置等楽しい

プレイコーナーづくり

○ 障害者や高齢者にも配慮した公園便所の整備 3,400万円

新 設 1棟 建 替 1棟

○ 公園砂場の安全衛生対策 1,100万円

○ 街区公園等の造成と用地買収 25億5,700万円

(3) 快適で便利な住環境づくり 991億3,100万円

都整

① 新婚・子育て層の市内居住の促進 61億2,900万円

○ 子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給 2億 300万円

(別に債務負担行為 3億9,100万円)

対象世帯の申込資格を限定し、対象融資金利の要件を緩和

対 象 小学生以下の子どもがいる持ち家一次取得者の世帯

住宅ローン金利 年2.0%以上 → 年1.8%以上

都整

○ 子育て安心マンション認定制度 400万円

○ 優良環境住宅整備事業 2億3,800万円

○ 子育て支援等公社ストック活用制度の拡充

新新たに入居する夫婦のみの世帯を対象に、入居後に子どもが誕生した

場合にも適用

○ 民間分譲マンション購入融資利子補給 9,600万円

○ 新婚世帯に対する家賃補助 55億8,800万円

対象世帯数 31,060世帯

補助限度額 当初3年間 月額15,000円

4年～6年 月額20,000円

○ 市営住宅別枠募集

・ 新婚世帯向け 150戸

・ 子育て世帯向け 100戸

都整	② 民間住宅整備の促進	129億2,500万円
	○ マンション管理・建替支援事業	900万円
	○ 空きオフィスの住宅転用支援事業	100万円
	○ 優良賃貸住宅建設資金融資など	129億1,500万円
	③ 密集住宅市街地等における住環境の整備	32億3,300万円
都整・建設	○ 密集住宅市街地整備等の推進	26億4,400万円
	(別に債務負担行為	1億5,400万円)
	・ 民間老朽住宅建替支援事業	
	新 ・ 老朽木造住宅緊急除却事業	
	特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地において、	
	木造住宅の建替によらない除却に対し3年に限定して補助	
	新 ・ 主要生活道路不燃化促進整備事業	
	特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地において、建築物の	
	建替にあわせた主要生活道路の整備に向け「まちづくり協定」の策定など	

・ 地域の活力を引き出すまちかど広場づくり

・ 狭あい道路の拡幅促進整備

新 建築主等が行う自主整備に対する補助など

・ 老朽木造住宅等の更新と関連公共施設の整備

生野区南部地区、西成区など

・ 密集住宅市街地の整備方策検討調査

密集住宅市街地整備推進戦略に基づき老朽木造住宅の

建替条件の整備方策等の検討

建設・都整
・ゆとり

○ 住宅建設と調和のとれた道路、公園の整備

5億8,900万円

都整

④ 中堅層対策の推進

536億3,700万円

○ 中堅層向け住宅建設の推進

459億8,100万円

(別に債務負担行為

13億3,400万円)

子育て支援等公社ストック活用制度など

○ マンション購入資金融資

76億5,600万円

都整	⑤ 市営住宅の建設と整備など	226億 100万円
	多様な居住ニーズに対応し、多くの市民に支持される	
	「市民住宅」への再編に向けた整備	
	○ 市営住宅の更新	154億1,200万円
	(別に債務負担行為	105億7,600万円)
	「市営住宅ストック総合活用計画」の推進	
	・ 市営住宅の建替 1,000戸	
	・ 団地再生モデルプロジェクトの実施	
	「市民住宅」への再編の一環として、民間住宅供給や	
	生活利便施設の導入など	
	・ 住戸改善および既存中層住宅エレベーター設置	
	○ 市営住宅の補修	69億6,400万円
	新 「消防法」の改正に伴い22年度までに住宅用火災警報器の設置など	
	○ 市営住宅の駐車場整備	(1億4,800万円)

都整	○ 市営住宅使用料の滞納整理強化	1億8,500万円
	退去者にかかる滞納家賃徴収業務の弁護士法人への委託など	
	○ 市営住宅の公正・公平な管理の推進	4,000万円
	新 迷惑行為への対策強化や市営住宅からの暴力団員排除など	
都整	⑥ 住まい情報センター事業	4億5,300万円
都整	⑦ 留学生住宅供給事業	3,900万円
都整	⑧ ハウジングデザイン賞	200万円
都整	⑨ 地域特性を活かした魅力ある居住地づくりの推進	1億 500万円
	○ HOPEゾーン事業	8,000万円
	平野郷地区、住吉大社周辺地区、空堀地区、	
	新 船場地区、 新 天満地区、 新 田辺地区	
	○ マイルドHOPEゾーン事業	2,500万円
	上町台地リーディングエリアにおいて地域魅力を高めるポイントとなる	
	新 四天王寺・夕陽丘エリアの重点的・集中的な修景整備など	

計画	⑩ 民間の建築確認・検査業務の適正性の確保	500万円
	構造計算適合性判定の対象外建築物を無作為に抽出し再計算を実施	
都整	⑪ 住まい公社川口住宅を活用した創造活動支援に向けた検討調査	200万円

(4) ひとにやさしいまちづくりの推進 17億3,300万円

	① 「交通バリアフリー」のまちづくりの推進	1億9,600万円
建設	○ 主要なターミナル周辺における道路のバリアフリー化	1億8,600万円
計画	○ 都市交通政策立案のための調査	1,000万円
	② 本市建築物の整備	11億7,700万円
教育など	○ 学校、保育所等にエレベーター、スロープ、階段手すりの設置など	11億7,700万円
都整	○ 既存市営住宅の改善	(7億9,200万円)
	中層住宅へのエレベーター設置	
	③ 道路、公園の整備	1億4,800万円
建設・港湾	○ 歩道の段差解消、誘導ブロックの設置など	7,300万円

ゆとり	○ 公園の入口の改造		7,500万円
	○ 障害者や高齢者にも配慮した公園便所の整備		(3,400万円)
建設・港湾 など	④ 放置自転車対策の強化		(13億3,600万円)
	⑤ 公共交通機関における移動の確保		2億 800万円
健福	○ 鉄道駅舎エレベーター等設置助成	10基	2億 800万円
交通	○ 「市営交通バリアフリー計画」の推進		(52億7,600万円)
	・ 地下鉄駅舎エレベーターの設置	8基	
	・ ノンステップバスの購入	91両	
	・ 地下鉄車両の車いすスペース、案内表示の整備など		
交通	⑥ 地下鉄駅におけるサービスマネージャーの配置		(5,100万円)
健福	⑦ 市民啓発事業等の推進		400万円
	優良建築物表彰「大阪・心ふれあうまちづくり賞」の実施など		

(5) 快適な都市環境づくり

198億4,200万円

環境	① 環境基本計画の推進	1,500万円
	新 ○ 新「大阪市環境基本計画」策定調査	900万円
	22年度策定に向け、計画策定段階から市民等と協働した計画づくり	
	○ 市民の身近な環境保全行動の推進など	600万円
	② 地球環境保全の推進	1億7,000万円
	○ ヒートアイランド対策の推進	900万円
環境	・ ヒートアイランド対策モデル事業など	500万円
	モデル事業効果判定としてのアンケート調査、ヒートアイランド対策	
	取組事例集等を用いた普及啓発	
教育	・ 学校の緑化モデル事業	(2,900万円)
	新 校舎等の壁面緑化(みどりのカーテン)など	
環境・ゆとり	新 ・ 「風の道ビジョン」の構築	400万円
	水や緑等の活用により、海風を都心部へ誘導するための調査・研究	

建設	・ 保水性舗装の実施	(1億5,500万円)
ゆとり	・ 屋上緑化の推進	(5,000万円)
環境	○ 地球温暖化防止対策の推進 「なにわエコ会議」の活動支援など	1,400万円
	○ UNEP国際環境技術センターの支援など	1億4,400万円
都整	新 ○ 市設建築物の省エネルギー化の推進 学校や事務所など用途ごとの施設特性に応じた省エネルギー化 手法の検討調査	300万円
環境 新	③ (仮称)環境保全監視事務所の開設 市内5ヵ所に環境保全・規制指導業務を集約化し、 環境保全業務体制を充実・強化	4,000万円
	④ 環境汚染の防止・都市環境の保全	8,000万円
環境・計画	○ アスベスト対策の実施 民間建築物に対するアスベスト除去等の対策費用の助成、	3,100万円

	解体工事等に伴う飛散防止対策の実施など	
環境・建設	○ ダイオキシン類対策の充実	4,500万円
	環境モニタリング調査、汚泥焼却炉排ガス等のダイオキシン類の濃度測定	
環境	○ ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理の推進	400万円
建設	○ 低騒音舗装を導入した幹線道路改修	(1億 400万円)
	⑤ 自動車交通環境計画の推進	6億3,900万円
交通・環境	○ バスや業務用車両への低公害車の導入	6億1,800万円
環境	○ 御堂筋エコロード推進事業	100万円
	御堂筋沿いの企業などとの連携によるエコドライブ等の実践	
	○ 自動車交通環境対策の進捗状況の把握、普及啓発など	2,000万円
建設	⑥ 下水道における水質保全対策	167億6,800万円
	(別に債務負担行為	271億4,800万円)
	○ 合流式下水道の緊急改善対策の推進	41億1,900万円
	平成の太閤下水等、住之江下水処理場雨水滞水池、	

	長堀抽水所雨水滞水池の建設など	
建設	○ 汚泥集中処理の推進	13億4,800万円
	・ 舞洲スラッジセンターの建設推進	
	第3期完成予定 21年度	
	・ 汚泥圧送管の建設推進	
	○ 高度処理の推進など	113億 100万円
	住之江下水処理場急速ろ過池の建設など	
建設	⑦ 下水道におけるアメニティ対策	18億7,700万円
	(別に債務負担行為	9億9,000万円)
	下水処理場・抽水所の覆蓋脱臭設備の整備など	
環境	⑧ 環境影響評価(環境アセスメント)の実施	700万円
ゆとり	⑨ 緑のリサイクル事業	7,000万円
環境	⑩ 環境教育の推進	1億7,600万円
	環境学習センター「生き生き地球館」の運営など	

(6) 循環型社会の構築 186億2,300万円

	(廃棄物の処理)	166億8,200万円
環境	① ごみ処理体制の充実	69億5,100万円
	○ 東淀焼却工場の建替	27億6,000万円
	完成予定 21年度	
	○ ごみ焼却工場の配置計画の見直し、整備補修など	41億9,100万円
	10工場から9工場稼働体制への移行	
環境	② ごみ減量・リサイクルの推進	20億 300万円
	○ 廃棄物減量等推進員と連携したごみ減量・リサイクルの推進	1,200万円
	○ 資源集団回収団体への支援	6,400万円
	○ 事業系一般廃棄物の減量・リサイクルの推進	5,100万円
	○ 許可業者適正搬入対策	2,500万円
	○ 分別収集の推進	14億9,800万円
	○ 申告制による粗大ごみ収集	2億3,900万円

環境	○ リサイクルプラザの運営、ごみ減量キャンペーンの展開など	1億1,400万円
環境	③ 夢洲廃棄物埋立処分地の造成	1億円
環境	④ フェニックス計画の推進	2億6,800万円
港湾	⑤ 新人工島の整備	72億3,200万円
	○ 大阪湾広域臨海環境整備センター事業	
	○ 緊急性の乏しい市単独事業部分は21年度をもって休止	
環境	⑥ 産業廃棄物対策の推進	2,200万円
	○ 産業廃棄物処理規制指導	2,200万円
	○ ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理の推進	(400万円)
建設・環境	⑦ 河川環境の保全	1億 600万円
建設	⑧ 汚泥集中処理の推進	(13億4,800万円)
	舞洲スラッジセンター、汚泥圧送管の建設推進	

	(まちの美化)	15億5,300万円
環境	⑨ 路上喫煙対策事業の実施	9,500万円
	新 「(仮称)重点啓発推進地区」における市民・事業者との協働事業など	
	⑩ 美化キャンペーンの推進	1億4,300万円
環境	○ まち美化パートナー制度の実施	2,500万円
建設	○ 市民による違反簡易広告物除却制度の実施	900万円
環境	○ 美化広報、全市一斉清掃等イベントの実施	(1,700万円)
ゆとり・環境 ・建設	○ ボランティア清掃の推進など	1億 900万円
環境・建設	⑪ 道路清掃など	12億7,900万円
環境	⑫ 街頭ごみ容器の整備	200万円
環境	⑬ 不法投棄防止夜間パトロールの実施	1,600万円
建設・港湾	⑭ 放棄自動車対策の推進	1,800万円
	警察とも連携し、夜間パトロールを実施	
港湾	⑮ エコアートフェスタ大阪の開催への分担	(300万円)

	(斎場・霊園の整備)	3億8,800万円
環境	⑯ 納骨機能を備えた合葬式墓地の整備	1億8,800万円
	(別に債務負担行為	1億2,200万円)
	場 所 市設瓜破霊園内	完成予定 21年度
環境	⑰ 既設斎場・霊園の整備	2億円

(7) まちの再開発と区画整理

106億3,300万円

都整	① 阿倍野地区再開発事業	39億8,600万円
	(別に債務負担行為	26億6,300万円)
	再開発ビル(A2棟等)・歩道橋の工事着手など	
都整	② 民間市街地再開発事業の推進	1億8,300万円
	茶屋町東地区	
計画	③ 大阪駅北地区の整備推進	(7,300万円)
	○ 民間と連携したまちづくりの推進等に関する検討調査	(2,000万円)

計画	○ JR東海道線支線の地下化等の検討調査	(5,000万円)
	○ まちづくり推進協議会による民間投資の促進	(300万円)
計画	④ 湊町地区(ルネッサなんば)の開発 大阪シティエアターミナル(OCAT)ビルの公的施設管理運営補助	5億3,300万円
計画	⑤ 岩崎橋地区の開発 大阪ドーム(京セラドーム大阪)の公的施設管理運営補助など	1億2,400万円
都整	⑥ 土地区画整理事業の推進 (別に債務負担行為 三国駅周辺地区、長吉東部地区、放出駅周辺地区、 淡路駅周辺地区、三国東地区など	57億5,600万円 5,200万円
計画	⑦ 拠点地区開発計画策定調査	1,600万円
計画	⑧ まちづくり活動支援事業の推進 住民主体のまちづくり活動に対し、アドバイザーの派遣など	3,500万円

(8) 臨海部のまちづくり

227億1,800万円

港湾

① スーパー中樞港湾の実現

140億円

○ 夢洲高規格コンテナ埠頭の整備

60億5,100万円

「スーパー中樞港湾」としての物流機能の充実・強化

C-12岸壁整備およびクレーン等の施設整備・運営を行う

夢洲コンテナターミナル株式会社への無利子貸付など

○ 夢咲トンネル等の整備

79億4,500万円

夢洲～咲洲の海底トンネル

完成予定 21年3月

新○ 夢洲高規格コンテナ埠頭を活用した物流機能強化に関する検討調査 400万円

コンテナターミナル背後地の土地利用計画の具体化に向けた調査など

② 臨海地域の活性化

39億9,100万円

港湾

○ 臨海地域の開発・活性化方策の策定

1,300万円

○ 咲洲地区の開発促進と活性化

19億3,200万円

港湾	・ 咲洲コスモスクエア地区立地促進助成	(4億1,000万円)
	・ 咲洲コスモスクエア地区道路の整備など	19億3,200万円
港湾	○ 舞洲地区基盤整備	4億4,100万円
	○ 鶴浜地区基盤整備	9億4,400万円
	○ 夢洲土地造成など	6億1,400万円
	○ 築港地区再開発	1,600万円
港湾・区	○ みなと観光交流促進	3,100万円
	区役所・民間企業が連携して行うイベントをクルージングでつなぎ、 ベイエリアの魅力をPRする 新 (仮称)川と海をつなぐ大阪水都観光 交流促進事業の実施など	
港湾	③ 地震や津波等の災害に強い港づくり	18億3,100万円
	○ 東南海・南海地震に対する地震・津波対策の充実	15億1,100万円
	(別に債務負担行為	7億7,000万円)
	新 ・簡易防潮設備の整備	1,500万円

震災時の津波災害の防止策として、軽量で運搬・据付が容易な

防潮設備を整備

・ 津波・高潮危機管理対策緊急整備 1億8,100万円

・ 堤防施設の耐震補強など 13億1,500万円

港湾 ○ 臨港交通施設の耐震強化など 3億2,000万円

港湾 ④ 安全で使いやすい港づくり 26億4,500万円

○ 港の保安対策の推進 3億1,400万円

○ 港湾関連施設の維持補修など 23億3,100万円

港湾 ⑤ 市民に親しまれる港づくり 2億5,100万円

○ 港の振興策の充実 1億8,000万円

・ 市民海洋カレッジ (1億1,800万円)

・ ポートセールスおよび姉妹港との交流など 1億8,000万円

○ エコアートフェスタ大阪の開催への分担 300万円

環境問題に対する意識を啓発するため、ごみを活用したアート

イベントの実施

港湾

○ 臨海地域の緑地整備など

6,800万円

(9) 都市交通網の整備

491億4,500万円

計画

① 西大阪延伸線の建設促進

51億5,400万円

区 間 西九条～近鉄難波 約3.4km

建 設 費 約1,071億円

開業予定 21年春

計画

② 中之島線の建設促進

61億4,500万円

区 間 中之島～天満橋 約2.9km

建 設 費 約1,503億円

開業予定 20年秋

計画

③ 大阪外環状線の建設促進

13億9,600万円

放出～久宝寺間 20年3月開業

計画	④ 都市交通政策立案のための調査	(1, 000万円)
交通	⑤ 地下鉄・ニュートラムの設備充実	312億4, 200万円
	○ エレベーター等の整備	23億 100万円
	(別に債務負担行為	22億円)
	全駅でホームから地上までエレベーターによるワンルートの確保をめざす	
	我孫子駅、九条駅など	
	6駅8基設置(ワンルート確保 133駅中 129駅 → 132駅)	
	○ 可動式ホーム柵の設置	3億9, 600万円
	(別に債務負担行為	4億3, 000万円)
	長堀鶴見緑地線全駅に設置	
	完了予定 22年度末	
	新 ○ 可動式ホーム柵の設置拡充に向けた検討	1億 300万円
	列車の定位置停止に必要な機器の性能を検証するため、	
	ブレーキ試験を実施	

交通	○ 車両の整備	58億7,900万円
	(別に債務負担行為	88億3,000万円)
	車両更新	6両
	車内案内表示装置の設置	78両
	車両に車いすスペースを整備	18両
	○ 駅施設の整備など	225億6,300万円
	(別に債務負担行為	154億7,000万円)
	・ 地下鉄における火災対策設備の整備	
	・ 駅改装等の施設整備	長原駅など
交通	⑥ 地下鉄駅におけるサービスマネージャーの配置	5,100万円
	サービスの向上をはかるため、券売機周辺において、	
	高齢者や外国人等に対し、行先案内等の情報を提供	
	配置駅 新大阪、梅田、東梅田、心斎橋、難波、天王寺	
交通	⑦ 乗りやすいバスへの改善	34億8,100万円

交通	○ 車両の購入		24億1,900万円
	ノンステップバス	91両	
	うち天然ガスノンステップバス	10両	
	○ 東成営業所の建替		1億 500万円
	完成予定	21年3月	
計画	○ 車両機器の購入など		9億5,700万円
	ドライブレコーダーの設置		
	⑧ コミュニティ系バス運営費補助		16億7,600万円
	(10) 道路・橋梁の整備と駐車対策		419億 100万円
建設	① 幹線道路、主要橋梁の整備		300億5,400万円
		(別に債務負担行為	32億5,000万円)
	○ 幹線道路の整備推進		221億1,000万円

建設

- ・ 重点整備路線

都市計画道路を重点的に整備し、22年度までに供用開始をはかる

難波片江線など8路線

- ・ 淀川左岸線2期の整備
- ・ 天王寺大和川線、大阪外環状線連絡線附属街路2号線など

建設

- 緊急ボトルネック対策 1億5,700万円

- 主要橋梁の整備 3億円

下高野橋の架替など

- 舗装道の整備、鋼橋塗装など 74億8,700万円

低騒音舗装を導入した幹線道路改修、効率的な維持管理計画の策定調査

建設

- ② 鉄道との立体交差 25億1,000万円

- 阪急京都線・千里線 南方～上新庄、淀川～吹田間

- 大阪外環状線 加美～市界

建設

- ③ 生活道路と交通安全施設の整備 57億3,100万円

		(別に債務負担行為	16億5,000万円)
建設	○ 道路照明灯の整備		7億7,300万円
	○ 生活道路の舗装新設、道路改良など		42億2,400万円
	○ 保水性舗装の実施		1億5,500万円
	○ 歩道、道路標識等交通安全施設の整備など		3億4,600万円
	○ あんしん歩行エリアの整備、事故危険箇所対策		5,300万円
	新 ○ 中之島遊歩道の改良復旧事業		1億8,000万円
	<p>中之島線の整備にあわせて、水辺の景観向上や夜間も安全・快適に 通行できる遊歩道を整備</p>		
	④ 放置自転車対策の強化		13億3,600万円
建設・港湾	○ 有料自転車駐車場の管理	95駅	
建設・都整	○ 放置禁止区域の指定	125駅	
建設	○ 自転車駐車場の整備	新設1駅 増設4駅	
	○ 市民協働推進のための放置自転車対策にかかる啓発指導員の配置		

区	新 ○ 自転車利用適正化事業「トライアル・プラン」(東成区ほか9区)	
	市民と協働し、放置自転車対策として現地において啓発・指導を実施	
計画	⑤ 高速道路の整備	20億8,300万円
	淀川左岸線1期等の建設など	
建設	⑥ 公的駐車場の整備	400万円
	新 ○ 道路公社経営健全化の推進	(26億1,700万円)
	・ 土佐堀駐車場建設資金等借入金を20・21年度で分割して	
	繰上償還するための補助	(23億円)
	・ 駐車場建設資金償還に伴う資金借入金の利子補給	(3億1,700万円)
	・ 道路公社の資金借入金に対する債務保証(80億5,000万円)	
	○ 路上駐車実態調査など	400万円
都整	⑦ 市営住宅の駐車場整備	1億4,800万円
	(別に債務負担行為	8,900万円)
	整備台数 約920台	

	⑧ 広報・啓発活動の強化	2,400万円
市民・区	○ 交通安全運動の推進	700万円
計画・区	○ めいわく駐車防止条例による啓発活動など	1,700万円
計画	⑨ 総合的な駐車施策に関する調査	1,100万円
	自動車をはじめ、自動二輪車や自転車等を含めた総合的な駐車施策の 策定に向けた検討	

(11) 上水道の整備

217億3,100万円

水道	① 浄水施設整備事業	55億8,100万円
	(別に債務負担行為	74億4,000万円)
	浄配水場施設の計画的な更新・耐震化や先進技術の導入等による 信頼性の高い浄配水場システムの構築	
水道	② 配水管整備事業	101億6,500万円
	(別に債務負担行為	72億8,000万円)

経年管路の戦略的な更新・送配水幹線のネットワーク化等による

信頼性の高いライフラインシステムの構築

水道

③ 給水装置整備事業

59億8,500万円

給水管の布設替等による鉛製給水管の撤去および漏水・出水不良の解消